

【2022年度】 事業報告書



学校法人 常翔学園
Josho Gakuen

大阪工業
大学

摂南大学

広島国際
大学

常翔学園
中学校・
高等学校

常翔啓光
学園中学校・
高等学校

目次

I 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 創立 100 周年 長期ビジョン（J-Vision37）および長期目標	3
3. 学校法人の沿革	4
4. 入学定員・収容定員・在籍学生数	5～6
5. 役員・評議員	7～8
6. 教職員数	9
7. キャンパス所在地	10
8. 学校法人の組織	11
9. 入学志願者数・合格者数	12
10. 卒業生数	13
11. 就職状況	14
12. 進学状況	15

II 事業の概要

1. 理事長指針・学校長方針	16～20
2. 事業計画・実績	21～37
3. 学部等の改編	38
4. 第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022 年度）	39～46

III 財務の概要

1. 学校法人会計（財務3表）について	47
2. 決算の概要	48～55
3. その他	56
4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策	56

I. 法人の概要

1. 建学の精神

世のため、人のため、地域のため、
理論に裏付けられた実践的技術をもち、
現場で活躍できる専門職業人を育成する。

本学園が創設された1922（大正11）年、当時大阪は商都から全国屈指の商工業都市へ変貌しようとしていました。しかし、都市計画を実現させるための工業技術者が圧倒的に不足していました。時代と地域は、まさに「理論に裏付けられた現場で即戦力となる専門職業人」を求めているのです。

こうした時代背景のもと、後の設立者・校主となる本庄京三郎や初代校長の片岡安などの関係者は、「工業化する大阪の現場に即戦力として活躍できる人材、時代が求める中堅専門技術家を養成すること」を目指し、関西工学専修学校の創設へ向かいました。

本学園が今も誇りとしている精神は、「現場で活躍している教員が、現場の最先端の理論・技術を、まるで現場にいるかのように教授する」ことです。

創立当初の学科は、夜間の土木と建築。御堂筋の拡幅事業をはじめとする大阪の都市計画の実現に本学園の卒業生の多くが携わっていきました。

2. 創立 100 周年 長期ビジョン(J-Vision37)および長期目標

J-Vision37—常翔学園 つぎの100年に向けて

学園はつぎの100年に向けた第一歩となる2037年までの基本構想「J-Vision37」のもと、教育・研究の更なる充実を図り、設置各学校の特色を生かしつつ、学校間の連携を強化し、「選ばれる学校」として更なる質の向上に取り組んでまいります。

常翔学園 2037年 長期ビジョン

J-Vision 37

学園設置各学校における多様な分野の教育・研究力を連携し、持続可能な社会の創出と発展に貢献する。

学生・生徒が学びの成長を実感できる教育を展開し、グローバル視点を有し理論的根拠をもって課題の発見・解決ができる人材を育成する。

学園設置各学校の構成、規模の最適化を図り、安定した財政基盤を確立するとともに、適正なガバナンスと改革をリードする組織運営体制を構築する。

経営理念

「学生・生徒」「保護者」「卒業生」「教職員」を一つの「家族」(絆〜きずな〜)ととらえた経営を行うことで全員が一丸となって多くの優秀な人材を世の中に送り出し、社会と学園の永続的な成長と発展を目指す。

建学の精神

世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術を持ち、現場で活躍できる専門職業人を育成する。

教育理念

対人能力に優れ、社会をリードする資質を備えた知的専門職業人(プロフェッショナル)を育成する。

	大阪工業大学	摂南大学	広島国際大学	常翔学園中学・高校	常翔啓光学園中学・高校
教育の理念	社会・時代の要請に応え、専門学術の基礎と実践的応用力を身に付けるとともに、広い視野と豊かな人間性を涵養し、新しい知的・技術的創造を目指す開拓者精神にあふれた専門職業人を育成する。	人間力と実践的能力をもち、多様な人々と協働して社会に貢献できる人材を育成する。	本学における教育は、命の尊厳と豊かな人間性を基本理念とする。この理念に基づき、新しい時代が求める専門的知識と技術の修得を進めるとともに、健康・医療・福祉の分野において活躍しうる職業人を育成する。	「自主・自律」の精神と幅広い「職業観」を養い、目的意識を持った進学の実現により、将来、実社会で活躍できる人材を育成する。	ユニバーサル社会を創造する自覚と能力を育み、社会に貢献できる人材を育成する。
将来像	実践的な教育と、その教育との連携のもとに推進される研究成果により持続可能な社会の実現に貢献する。地域に根差す大学というアイデンティティを保持しつつ、グローバル化が進行する社会の発展を支援する。私立で関西唯一の理工系総合大学として、独自のポジションを確立する。	新たな価値を創造し続ける「知と人材の拠点」として広く認知される総合大学となる。	ともにしあわせになる学び舎一ひとをつなぎくらしをつなぎ未来へつなげる—広島国際大学に関わるすべてのひとが、ともに学び、ともに活動し、ともに成長することによって、地域社会や人々をしあわせな未来につなげていく大学となる。	人々が幸福で平和に生きることのできる世の中を創るため、生徒中心の教育を重視し、グローバルシチズンシップを身につけた自律的学習者を育成する教育先進校となる。	社会に貢献できる学力と人間力を持ち、世界で活躍できる人材を育成するために、充実した進学指導に加えて先進的な教育を実践する進学校となる。
長期目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会・時代の要請に呼応した学部・学科の再構築および教育・研究環境を整備する。 2. 学修成果〔専門知識・技術および汎用的能力(対人能力、自己管理能力、課題解決能力)〕の可視化を通じ教育の質を保証する。 3. グローバル化が進行する社会で活躍できる人材を育成する。 4. 地域・産業界・公的機関との連携により教育・研究を充実させ、合わせて社会に貢献する。 5. 最先端の知識と技術を活用し、教育・研究・大学運営を高度化する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. たゆみない教育改革と組織改革により、学生・教職員の人間力と実践的能力を圧倒的に高める。 2. 産官学連携事業・研究を強化し、新たな「知の創出と人の交流の拠点」を構築することにより、総合大学としての社会貢献度を高める。 3. 長期的かつ安定的学生確保に資する変革に挑戦し、財政基盤を持続的に強化する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時代の変化に対応し、未来に向けて、学内はもとより、学園設置学校や地域社会と連携した環境を整備する。 2. 自ら学ぶ精神を育み、人とのつながりを深めて人間的に成長し、自分と他者のしあわせ(Well-being)を実現しうる人材を育成する。 3. 地域を学びのフィールドとし、グローバルな視点を持って、様々な環境にある人と主体的に活動する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生徒の主体性を重視し、生徒が中心、学習者が中心の学校に変わる。 2. グローバルな視点とコミュニケーション能力を持ち、国際社会で活躍できる人材を輩出する。 3. 高度な知識と探究力を持ち、将来の日本をリードできる人材を輩出する。 4. 働き方改革で全ての教職員が心理的に安全で、元気に働く事のできる職場を作る。 5. 同僚性を尊重し、常に学習し、進化し続ける教師集団を目指す。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本のみならず世界で活躍できる人材を育成する。 2. 将来像を描き主体的に行動できる生徒を育成する。 3. 中高大連携を充実し、キャリア教育・探究活動を実践する。 4. グローバルマインドを身に付けることができる学びを展開する。 5. 生徒が自主的に学校活動に取り組むことにより、生徒満足度を向上させる。

3. 学校法人の沿革

● 法人の設立

1926（大正 15）年 4 月 6 日 財団法人関西工学

● 法人の変遷

1947（昭和 22）年 法人名を財団法人摂南学園と改称
1949（昭和 24）年 法人名を財団法人大阪工業大学と改称
1951（昭和 26）年 法人を学校法人大阪工業大学に改組
1987（昭和 62）年 法人名を学校法人大阪工大摂南大学と改称
2008（平成 20）年 法人名を学校法人常翔学園と改称

● 学校の設置

1922（大正 11）年 関西工学専修学校を創設
1927（昭和 2）年 関西高等工学校を開設
1933（昭和 8）年 関西工業学校を開設《後に現在の常翔学園高等学校に発展》
1940（昭和 15）年 関西高等工業学校を開設《後に現在の大阪工業大学に発展》
1942（昭和 17）年 関西高等工業学校を摂南高等工業学校と改称
摂南重機工業学校を開設
1944（昭和 19）年 摂南高等工業学校を摂南工業専門学校と改称《1951（昭和 26）年廃止》
摂南重機工業学校を摂南工業学校と改称《1951（昭和 26）年廃止》
1948（昭和 23）年 関西工業学校と摂南工業学校を統合し、摂南学園高等学校を開設
機械科、電気科、建築科、土木科を設置
摂南学園中学校を開設《後に大阪工業大学中学校。1979（昭和 54）年廃止》
関西高等工学校を摂南工科専門学院と改称
1949（昭和 24）年 摂南工業専門学校を新制大学として昇格し、摂南工業大学を開設
工学部第Ⅰ部、第Ⅱ部に土木工学科、建築学科、電気工学科を設置
摂南工業大学を大阪工業大学と改称
1950（昭和 25）年 大阪工業大学短期大学部を開設
摂南学園高等学校を大阪工業大学高等学校と改称
摂南工科専門学院を大阪工業大学専門学院と改称《1979（昭和 54）年廃止》
1962（昭和 37）年 大阪工業高等専門学校を開設《1979（昭和 54）年廃止》
1975（昭和 50）年 摂南大学を開設。工学部（土木工学科、建築学科、電気工学科、機械工学科、経営工学科）を設置
1998（平成 10）年 広島国際大学を開設。医療福祉学部（医療福祉学科、医療経営学科）、保健医療学部（看護学科、診療放射線学科、臨床工学科）を設置
2006（平成 18）年 大阪工業大学短期大学部を廃止（9 月 30 日）
2007（平成 19）年 学校法人啓光学園（12 月 25 日学校法人常翔啓光学園と改称）と連携協定締結（11 月 27 日）
2008（平成 20）年 大阪工業大学高等学校を常翔学園高等学校と改称
2011（平成 23）年 常翔学園中学校を開設
2013（平成 25）年 学校法人常翔啓光学園と法人合併

※各学校の沿革については、学校ホームページをご覧ください。

4. 入学定員・収容定員・在籍学生数

【2022年5月1日現在】

大学・大学院・学部・学科			入学定員	収容定員	在籍学生数	
大阪工業大学	学部	工学部	都市デザイン工学科	100	410	3,803
			建築学科	150	610	
			機械工学科	140	570	
			電気電子システム工学科	125	510	
			電子情報システム工学科	110	450	
			応用化学科	130	530	
			環境工学科	75	310	
			生命工学科	70	290	
	工学部 合計			900	3,680	
	ロボティクス&デザイン工学部	ロボット工学科	90	370	1,233	
		システムデザイン工学科	90	370		
		空間デザイン学科	100	410		
	ロボティクス&デザイン工学部 合計			280	1,150	
	情報科学部	データサイエンス学科	70	280	1,877	
情報知能学科		90	370			
情報システム学科		105	430			
情報メディア学科		105	430			
ネットワークデザイン学科		90	370			
情報科学部 合計			460	1,880		
知的財産学部	知的財産学科	140	580	596		
学部 合計			1,780	7,290	7,509	
大学院	博士後期	工学研究科	6	18	12	
		ロボティクス&デザイン工学研究科	2	6	3	
		情報科学研究科	5	15	2	
	博士前期	工学研究科	110	220	304	
		ロボティクス&デザイン工学研究科	30	60	86	
		情報科学研究科	40	80	81	
	専門職	知的財産研究科	30	60	87	
大学院 合計			223	459	575	
大学 合計			2,003	7,749	8,084	
摂南大学	理工学部	生命科学科	105	430	2,206	
		住環境デザイン学科	85	350		
		建築学科	80	330		
		機械工学科	130	530		
		電気電子工学科	105	430		
		都市環境工学科	80	330		
		理工学部 合計				585
	国際学部	国際学科	250	1,010	906	
	経営学部	経営学科	280	1,132	1,138	
	薬学部	薬学科	220	1,320	1,355	
	法学部	法律学科	280	1,130	1,084	
	経済学部	経済学科	280	1,128	1,101	
	看護学部	看護学科	100	400	407	
	農学部	農業生産学科	80	320	990	
応用生物科学科		80	320			
食品栄養学科		80	320			
食農ビジネス学科		100	400			
農学部 合計			340	1,360		
学部 合計			2,335	9,880	9,187	
大学院	博士課程	薬学研究科	4	16	10	
	博士後期	理工学研究科	4	12	7	
	博士前期	理工学研究科	34	68	84	
	修士課程	経済経営学研究科	10	20	5	
		法学研究科	5	10	0	
		国際言語文化研究科	5	10	0	
看護学研究科		6	12	10		
大学院 合計			68	148	116	
大学 合計			2,403	10,028	9,303	

大学・大学院・学部・学科		入学定員	収容定員	在籍学生数			
広島国際大学	学部	保健医療学部	診療放射線学科	70	280	906	
		医療技術学科	100	400			
		救命救急学科	50	200			
		保健医療学部 合計		220	880	726	
		総合リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	180	720		
		リハビリテーション支援学科	-	-			
		総合リハビリテーション学部 合計		180	720	837	
		医療福祉学部	医療福祉学科	-	-		62
		医療経営学部	医療経営学科	-	-		91
		心理学部	心理学科	-	-		99
		看護学部	看護学科	120	500		487
		薬学部	薬学科	120	720		557
		医療栄養学部	医療栄養学科	-	-		53
		健康科学部	心理学科	100	400		837
			医療栄養学科	60	240		
	医療経営学科		90	360			
	医療福祉学科		100	400			
	健康科学部 合計		350	1,400	221		
	健康スポーツ学部	健康スポーツ学科	70	280			
	学部 合計		1,060	4,500	4,039		
大学院	博士課程	薬学研究科	2	8	1		
	博士後期	医療・福祉科学研究科	2	6	5		
		心理科学研究科	2	6	0		
		看護学研究科	3	9	0		
	博士前期	医療・福祉科学研究科	10	20	20		
		看護学研究科	10	20	2		
	修士課程	医療・福祉科学研究科	10	20	0		
専門職	心理科学研究科	20	40	28			
大学院 合計		59	129	56			
助産学専攻科		10	10	8			
大学 合計		1,129	4,639	4,103			
常翔学園高等学校		640	1,920	1,994			
常翔学園中学校		160	480	419			
常翔啓光学園高等学校		480	1,440	1,268			
常翔啓光学園中学校		120	360	216			
学園 合計		6,935	26,616	25,387			

※収容定員は完成年度時

5. 役員・評議員

＜役員＞ 理事長：1名 理事：16名 監事：4名

【2022年4月1日現在】

	役員 の 氏 名	就 任 年 月 日	役 職 (担 務)
理事長	西 村 泰 志	2020.1.10 理事 2020.7.20 理事長	理事長
理 事	井 上 晋	2021.11.1	大阪工業大学学長
理 事	上 田 和 徳	2018.7.20	(創立100周年記念事業、募金、広報、社会連携、常翔ウエルフェア)
理 事	内 山 喬 之	2016.7.20	[非常勤]
理 事	荻 田 喜 代 一	2019.11.1	摂南大学学長
理 事	奥 平 克 治	2020.7.20	[非常勤] (労務)
理 事	川 田 裕	2010.7.20	[非常勤] (連携教育推進機構)
理 事	北 尾 元 一	2008.7.1	[非常勤]
理 事	佐 藤 等	2010.7.20	法人室長、連携教育推進機構部長 (兼務) (法人室、監事室、内部監査室)
理 事	鈴 木 和 夫	2012.7.20	[非常勤] [一般社団法人理事長]
理 事	野 村 淳 二	2008.7.20	[非常勤]
理 事	前 田 親 良	1998.4.1	[非常勤] 理事長代理 (労務)
理 事	焼 廣 益 秀	2015.11.1	広島国際大学学長
理 事	山 田 庸 男	2014.7.20	[非常勤] [弁護士]
理 事	山 田 長 正	2021.4.1	常翔啓光学園中学・高等学校校長
理 事	吉 井 克 彦	2016.7.20	総務部長 (総務部、労務、渉外室)
理 事	吉 野 正 美	2010.7.20	常務理事 (事務統括、財務、施設、労務、ICT連携機構)
監 事	河 井 康 人	2021.8.1	[非常勤]
監 事	中 塚 侑	2021.8.1	[非常勤]
監 事	濱 田 徹 也	2021.8.1	[常 勤]
監 事	増 田 廣 見	2021.8.1	[非常勤]

① 【責任限定契約】

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結している。

1. 対象者の氏名

役員のうち非常勤理事・監事

2. 契約の内容

非業務執行理事・監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた額と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限定額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨の定めがある。

② 【役員賠償責任保険制度への加入】

私立学校法に従い、理事会決議により、2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。
(2022年4月1日更新)

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

- ・ 記名法人・・・学校法人 常翔学園
- ・ 個人被保険者・・・理事・監事、評議員

3. 補償内容

- ・ 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・ 個人被保険者に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

10億円

<評議員> 44名

【2022年4月1日現在】

評議員氏名	就任年月日	現職等	評議員氏名	就任年月日	現職等
伊藤勝彦	2015.7.23	摂南大学事務局長	高田哲彦	2016.6.24	
伊奥田宗慶	2016.6.24	大阪工業大学 工学部准教授	高野実	2016.6.24	
岩村聡	2016.10.19	常翔啓光学園 中学校・高等学校 中学校教頭（一貫コース担当）	竹内達哉	2017.7.26	
笛吹修治	2020.6.24	広島国際大学 副学長・保健医療学部特任教授	田代浩和	2015.5.27	常翔学園中学校・高等学校 校長
内田国雄	2018.6.24		田中秀樹	2018.6.24	広島国際大学 大学院心理科学研究科長・ 健康科学部長・教授
内山喬之	1994.6.24 ～1997.6.23 2010.6.24	二号理事（評議員選出）	辻井博彦	2008.6.24	常翔学園校友会担当課長
大須賀美恵子	2016.6.24	大阪工業大学 ロボティクス&デザイン工学部 特任教授	出口セツ子	2020.6.24	
大谷保	2018.6.24	常翔学園中学校・高等学校 高等学校教頭	中神剛	2014.6.24	広島国際大学事務局長
岡山敏哉	2020.6.24	大阪工業大学 副学長・工学部特任教授	中川雄大	2016.6.24	
小野晃正	2020.6.24	摂南大学 法学部教授・教育イノベーション センター副センター長	中川誠	2020.6.24	
片山隆文	2018.6.24		西田太郎	2016.7.27	常翔学園広報室長
川瀨隆司	2020.6.24		野口享	2016.6.24	
北尾元一	2000.6.24	二号理事（評議員選出）	初木賢司	2018.6.24	
樹下あかね	2020.6.24		廣嶋耕一	2014.6.24	評議員会議長
木下典子	2016.6.24		藤林真美	2020.6.24	摂南大学 農学部教授
熊澤和信	2016.6.24	評議員会副議長	藤村敏彦	2018.6.24	常翔学園 総務部経営企画担当部長
熊野知司	2020.6.24	摂南大学 理工学部長補佐・同学部都市環 境工学科長・教授	平家博	2018.6.24	
河野隆章	2006.6.24		堀隆光	2020.6.24	広島国際大学 副学長・薬学部長・教授
逆瀬川俊和	2018.6.24		溝口浩	2012.6.24	
坂元武一郎	2018.6.24		森本雄一郎	2020.6.24	
末政賢二	2016.6.24	広島国際大学 学長室課長	柳川章	2018.6.24	常翔学園 財務部資金運用担当部長
高木康行	2021.5.29	常翔啓光学園 中学校・高等学校 生徒指導部長	山地康夫	2020.6.24	

6. 教職員数

【2022年5月1日現在】

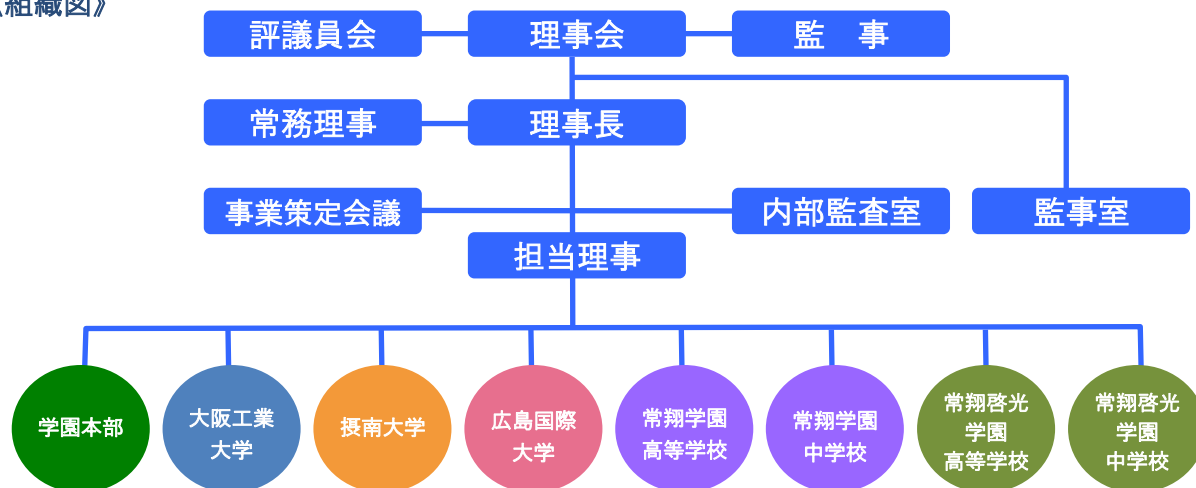
		本部	大阪工業大学	摂南大学	広島国際大学	常翔学園 高等学校	常翔学園 中学校	常翔啓光学園 高等学校	常翔啓光学園 中学校	計
教 育 職	専任	—	196	277	190	57	19	43	13	795
	特任	—	95	91	77	32	8	20	5	328
	嘱託	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	客員	—	57	11	38	0	0	0	0	106
	非常勤講師	—	244	357	66	42	12	25	5	751
	計	—	592	736	371	131	39	88	23	1,980
事 務 職 ・ そ の 他	専任	79	123	117	90	8	2	7	1	427
	特任	0	6	8	0	0	0	0	0	14
	嘱託	18	69	45	22	8	1	5	1	169
	T A 等	0	141	143	1	0	0	0	0	285
	計	97	339	313	113	16	3	12	2	895
合 計		97	931	1,049	484	147	42	100	25	2,875

T A : ティーチング・アシスタント

8. 学校法人の組織

【2023年4月現在】

《組織図》



学園本部 等

監事室、内部監査室、法人室、渉外室、広報室、事業企画室、総務部（総務課、人事課）、財務部（財務課、資金運用課）、施設部、ICT連携機構、常翔歴史館、常翔ホール

大阪工業大学

- 大学院／工学研究科、ロボティクス&デザイン工学研究科、情報科学研究科、知的財産研究科
- 学部／工学部、ロボティクス&デザイン工学部、情報科学部、知的財産学部
- 学長室（企画課、庶務課、会計課、研究支援社会連携推進課）、教務部（教務課、教職教室、教育センター）、学生部（学生課、厚生課、保健室）、入試部、キャリア支援部、図書館、情報センター、八幡工学実験場、国際交流センター、ランゲージラーニングセンター、ものづくりセンター、ロボティクス&デザインセンター、IRセンター

摂南大学

- 大学院／薬学研究科、理工学研究科、経済経営学研究科、法学研究科、国際言語文化研究科、看護学研究科
- 学部／理工学部、国際学部、経営学部、薬学部、法学部、経済学部、看護学部、農学部、現代社会学部
- 全学教育機構（グローバル教育センター、教職支援センター、ラーニングセンター）、IRセンター、学長室（企画課、庶務課、会計課）、枚方事務室、教務部、学生部（学生課、スポーツ振興センター、保健室）、入試部、就職部、図書館、情報メディアセンター、研究支援・社会連携センター、地域医療研究センター、地域総合研究所、国際会館

広島国際大学

- 大学院／看護学研究科、医療・福祉科学研究科、心理科学研究科、薬学研究科
- 学部／保健医療学部、総合リハビリテーション学部、看護学部、薬学部、健康科学部、健康スポーツ学部
- 助産学専攻科
- 学長室、IRセンター、教育・学生支援機構（教務係、学生係、国際交流係、キャリア支援係、情報メディアラーニングセンター、基盤教育センター、専門職連携教育センター、国際交流センター、教職教室、学生相談室、障がい学生支援室、ボランティアセンター、保健室）、入試センター、図書館、情報センター、心理臨床センター、研究支援・社会連携センター

常翔学園中学校・高等学校

事務室、教務部、生徒指導部、進路指導部、入試部、教育イノベーションセンター、保健室、図書室

常翔啓光学園中学校・高等学校

事務室、教務部、生徒指導部、進路指導部、入試部、保健室、図書室

9. 入学志願者数・合格者数

【2023年度入試(2022年度実施)】

大学・大学院・学部・学科		入学志願者数	合格者数	入学者数	
大阪工業大学	学部	工学部	10,118	4,118	916
		ロボティクス&デザイン工学部	3,060	1,023	314
		情報科学部	4,653	1,629	468
		知的財産学部	556	239	150
	博士後期課程	工学研究科	2	2	2
		ロボティクス&デザイン工学研究科	0	0	0
		情報科学研究科	0	0	0
	博士前期課程	工学研究科	203	188	180
		ロボティクス&デザイン工学研究科	52	48	44
		情報科学研究科	46	44	42
専門職	知的財産研究科	55	50	49	
大学 計		18,745	7,341	2,165	
摂南大学	学部	理工学部	7,315	3,734	559
		国際学部	2,209	1,495	254
		経営学部	3,987	1,562	327
		薬学部	2,638	1,260	229
		法学部	2,726	1,589	317
		経済学部	3,935	1,854	305
		看護学部	2,372	627	118
		農学部	3,727	2,177	333
		現代社会学部	3,246	1,477	292
	大学院博士・博士後期課程	薬学研究科	4	4	2
		理工学研究科	3	3	3
	大学院博士前期・修士課程	理工学研究科	36	36	34
		経済経営学研究科	1	1	1
		法学研究科	0	0	0
		国際言語文化研究科	1	1	1
		看護学研究科	2	1	1
	大学 計		32,202	15,821	2,776
広島国際大学	学部	保健医療学部	1,019	676	214
		総合リハビリテーション学部	957	628	184
		看護学部	580	369	124
		薬学部	449	374	88
		健康科学部	698	606	238
		健康スポーツ学部	267	163	89
	大学院博士・博士後期課程	看護学研究科	0	0	0
		医療・福祉科学研究科	1	1	1
		心理科学研究科	0	0	0
		薬学研究科	0	0	0
	大学院博士前期・修士課程	看護学研究科	0	0	0
		医療・福祉科学研究科	12	12	12
		心理科学研究科	0	0	0
	大学院専門職学位課程	心理科学研究科	29	16	13
助産学専攻科		40	14	9	
大学 計		4,052	2,859	972	
常翔学園高等学校		1,243	1,211	604	
常翔学園中学校		787	475	125	
常翔啓光学園高等学校		1,570	1,199	455	
常翔啓光学園中学校		191	100	59	
学園 合計		58,790	29,006	7,156	

※編入学・再入学・転入学は除く。

10. 卒業者数

【2023年3月31日現在】

	今年度	累計
大阪工業大学	1,877人	114,928人
摂南大学	1,690人	61,543人
広島国際大学	786人	19,822人
常翔学園高等学校	596人	51,163人
常翔学園中学校	132人	1,094人
常翔啓光学園高等学校	343人	15,837人
常翔啓光学園中学校	67人	4,419人
旧設置学校	—	49,007人
学園全体	5,491人	317,813人

1 1. 就職状況

【2022 年度就職状況(2023 年 5 月 1 日現在)】

大学	学部・大学院・専攻科	就職率	就職活動者数	就職者数
大阪工業大学	工学部	100.0%	631	631
	ロボティクス&デザイン工学部	99.5%	214	213
	情報科学部	99.1%	337	334
	知的財産学部	98.0%	102	100
	大学院	100.0%	251	251
	大学計	99.6%	1,535	1,529
摂南大学	外国語学部	97.1%	170	165
	経営学部	98.5%	203	200
	法学部	98.0%	201	197
	経済学部	99.0%	195	193
	理工学部	99.7%	391	390
	薬学部	99.5%	194	193
	看護学部	99.0%	99	98
	大学院	100.0%	49	49
	大学計	98.9%	1,502	1,485
	広島国際大学	保健医療学部	97.5%	162
総合リハビリテーション学部		100.0%	123	123
医療福祉学部		100.0%	52	52
医療経営学部		98.5%	65	64
心理学部		89.6%	48	43
看護学部		100.0%	87	87
薬学部		100.0%	60	60
医療栄養学部		100.0%	47	47
大学院・専攻科		100.0%	21	21
大学計		98.5%	665	655

※就職活動者数は就職希望者とする。

1 2. 進学状況

〈常翔学園高等学校〉 2022 年度卒業生の進学状況

		一貫 I 類	一貫 II 類	スーパ- ー	薬学・医療 系進学	特進 A	特進 B	文理進学	全体
大阪工業大学	工学部		1	2		5	1	14	23
	ロボティクス&デザイン工学部		4	1			1	13	19
	情報科学部	1	1			1	3	3	9
	知的財産学部							12	12
	大学 計	1	6	3	0	6	5	42	63
摂南大学	理工学部				1		3		4
	国際学部		2				3	6	11
	経営学部		1				1	12	14
	薬学部		2		8		3	1	14
	法学部		2				2	11	15
	経済学部						2	3	5
	看護学部		1		4	1		3	9
	農学部		1		1		1	2	5
	現代社会学部		3				2	7	12
	大学 計	0	12	0	14	1	17	45	89
広島国際大学	保健医療学部						1	3	4
	総合リハビリテーション学部								0
	看護学部							1	1
	薬学部		1						1
	健康科学部		1						1
	健康スポーツ学部								0
大学 計	0	2	0	0	0	1	4	7	
他大学	国公立大	18	1	19		29	2		69
	私立大	14	35	20	30	45	54	116	314
	他大学計	32	36	39	30	74	56	116	383
短期大学 (部)								4	4
専門学校 その他			2		1	1	3	17	24
就職								1	1
未定 (浪人等)		3	3	2		6	5	6	25
卒業生数		36	61	44	45	88	87	235	596

〈常翔啓光学園高等学校〉 2022 年度卒業生の進学状況

		一貫文系	一貫理系	特進文系	特進理系	進学文系	進学理系	全体
大阪工業大学	工学部				8		9	17
	ロボティクス&デザイン工学部						5	5
	情報科学部				6		7	13
	知的財産学部	1		2				3
	大学 計	1	0	2	14	0	21	38
摂南大学	理工学部						2	2
	国際学部					4		4
	経営学部			4		4		8
	薬学部				2		4	6
	法学部			1		2	1	4
	経済学部			1		2		3
	看護学部				4		4	8
	農学部					2	3	5
	現代社会学部			1		12		13
	大学 計	0	0	7	6	26	14	53
広島国際大学	保健医療学部						1	1
	総合リハビリテーション学部							0
	看護学部							0
	薬学部							0
	健康科学部							0
	健康スポーツ学部							0
大学 計	0	0	0	0	0	1	1	
他大学	国公立大 計	1	5	11	19			36
	他私立大 計	1	2	55	24	60	35	177
	他大学計	2	7	66	43	60	35	213
短期大学 (部)						7	1	8
専門学校 その他				4	3	5	6	18
就職						4	1	5
未定 (浪人等)				2	2		3	7
卒業生数		3	7	81	68	102	82	343

2022年度事業報告書

Ⅱ. 事業の概要

(2022年度=2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 理事長指針・学校長方針

■ 理事長指針

学園創立100周年にあたり、創立理念を反芻しかつ「J-Vision22」の成果を基に、各設置学校の将来への展望を示し、「選ばれる学校」として更なる質の向上を目指す。

1. 学生・生徒のみならず、本学園に所属する全職員の資質の向上を目指す。
2. 社会環境が変化していくなか、各設置学校相互の連携を進めながら、教育・研究の充実のための方策と学生・生徒の支援策を強化する。
3. 少子化および定員厳格化のなかでも安定的な財政基盤を構築し、将来に向けて教育環境を確保するためのキャンパス整備計画を推進する。
なお、学園の健全な財政基盤構築のために、各設置学校別の財務バランス経営に注力すると共に組織横断的に支出削減に努める。
4. 教育・研究機関としての働き方改革を進め、本学園に所属する全職員がやりがいを持って働ける職場環境の構築を目指す。

■ 大阪工業大学 学長方針

1. 基本方針

18歳人口の減少、入学定員管理の厳格化や高大接続改革など、様々な課題に直面し、また、急速な社会経済環境の変化を迎え、新しい時代に向けた教育・研究と持続可能な大学運営が求められている。加えて、コロナ禍の収束時期が不透明ななか、ウィズコロナ・ポストコロナの時代における教育と学生支援を模索しながら最適解を導き、実践する必要がある。

2022年度は第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）の終期となり、第Ⅲ期中期目標・計画およびアセスメント・ポリシーに記載の指標について、これまでの取組を総括し、その成否を確認していくこととなる。具体的な施策としては、AP事業で推進してきた質保証にかかる取組、研究ブランディング事業で推進してきた研究活動の活性化にかかる取組について、継続的に注力する。また、教育・研究にかかる諸活動の基礎となるキャンパス整備を進める。加えて、THE世界大学ランキング等を考慮し、研究論文数の増加やグローバル化への更なる対応を進める。さらに、社会の動向を見据えた入学選考および学園設置2高校との緊密で円滑な高大接続を実現し、入試難易度の向上と堅実な学生確保を図る。そのうえで、支出削減にも努め、財務バランスの改善を図る。

学園創立100周年を迎え、第Ⅲ期中期目標・計画を確実に遂行し、また、教職員がやりがいを持って働くことができる環境を整えるとともに資質の向上を図り、将来にわたって社会から選ばれる教育機関であり続ける基盤を形成する。

2. 主要課題

- (1) 教育の質保証の強化
- (2) 研究活動の活性化
- (3) キャンパス整備
- (4) 入試難易度の向上および堅実な学生確保
- (5) 将来構想の策定

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) ①教育の質保証にかかる取組の推進
指標：客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、自己点検（学生アンケート）に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、授業外学修時間、卒業時累計 GP、ディプロマ・サプリメント・システムを用いた修学指導を受けた学生の割合、就職率、中堅・大企業就職率、大学院進学率など
- ②デジタル技術を活用した教育の質の向上
指標：デジタル技術を活用した、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取組について検討開始（2023年度からの実施を目指す）
- ③リベラルアーツ科目群の整備
指標：2023年度入学生からの展開に向けた検討
- ④データサイエンス教育の全学展開
指標：全学部で開始、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」申請・認定（2023年度）に向けた準備

- ⑤学園設置3大学間での『連携開設科目』の検討
指標：大学設置基準第十九条の二に規定されている『連携開設科目』について2023年度以降の開設に向けた検討
- (2) 研究ブランディングにかかる取組の推進
指標：共同研究、委託研究、学術指導、奨学寄附金、科学研究費補助金の受入件数・受入金額、特許出願件数、Scopus掲載論文数など
- (3) 大宮キャンパス再開発
指標：計画の遅延なき遂行
- (4) 入学者選抜および学生募集にかかる戦略の推進
指標：河合塾実態難易度（偏差値）、学園設置2高校からの入学者数など
- (5) 将来構想の策定
指標：2025年度を目途にした改組等を含めた将来構想を策定

■ 摂南大学 学長方針

1. 基本方針

コロナ禍が収束し、ポストコロナ時代を見据えたとき、コロナ環境下の経験を生かした大学運営の進化が求められています。また、いまの時代は VUCA（ブーカ：Volatility 変動性、Uncertainty 不確実性、Complexity 複雑性、Ambiguity 曖昧性）の状況が加速している時代と言われ、大学を取り巻く環境もますます厳しさを増しています。このような社会状況の中で、本学が「より選ばれる大学」となるために持続的な発展を遂げることを基本方針とします。

「より選ばれる大学」となるためには、①学部・学科の「強み」や「特色」を明確にし、学生本位の教育を実践すること、②将来ビジョンを明確にしてその実現に向けた抜本的な大学改革をつづけること、③抜本的改革を実行するための組織改革と組織開発（組織の機能強化の取り組み）を行うこと、などが必要です。

以上の基本方針の下、これまで継続的に取り組んできた大学改革を前提として、今年度は以下の主要課題を設定します。

2. 主要課題

- (1) コロナ禍の経験を踏まえた教育改革
- (2) VUCAの時代を生き抜く人間教育の体制の確立
- (3) 持続的な発展のための将来ビジョンの策定とその実現に向けた抜本改革
- (4) 将来ビジョンを実現するための研究推進
- (5) 将来ビジョンを実現するための組織改革と組織開発

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) コロナ禍の経験を踏まえた教育改革（デジタルトランスフォーメーションの促進）
 - ① デジタルライゼーションによる教育の効率化と質の向上（BYOD、ブレンディッド学修、ハイブリッド授業、ハイフレックス授業、学修成果の可視化、各種案内冊子のWeb化など）
 - ② 新たなグローバル教育の創出と充実（ICTを活用したCOIL型教育やPBLなど）
- (2) VUCAの時代を生き抜く人間教育の体制の確立
 - ① 学生の主体的・自律的な学びの環境を創出できる教育力（コーチング力、ファシリテーション力など）の高い教員の養成
 - ② 学生の主体的・自律的な学びを促す全学的教育プログラム（初年次教育・教養教育）の創出（学ぶ力、数理・データサイエンス・AI〈リテラシーレベル〉、社会で活躍するための人間力〈非認知能力、社会人基礎力など〉、思考力など）
- (3) 持続的な発展のための将来ビジョンの策定とその実現に向けた抜本改革
 - ① 2021年度提案予定の「開学60周年に向けた摂大グランドデザイン（案）」を基にした大学および各学部・大学院研究科の「強み」、「特色」、「将来ビジョン」の明確化（エビデンスを含む）と大学関係者との共有およびステークホルダーへの発信
 - ② 将来ビジョンの実現に向けた抜本的改革（予算編成改革、学部・学科の改組、大学院の改組・設置、現行入試制度の点検と新たな入試制度〈思考力入試、課題解決型入試など〉の創出など）
 - ③ グローバル化の推進（課題発見・解決、目標・実行プランの設定など）
 - ④ 学園内高大接続教育強化プログラム（10年一貫教育プログラム）の具体化
 - ⑤ 学園内設置大学間・学部間で連携・協働した教材開発と教育体制の構築（オンデマンド教材の開発、遠隔授業など）
- (4) 将来ビジョンを実現するための研究推進
 - ① 社会のニーズベースの社会实践型産官学共同研究の促進
 - ② 産官学連携重点化研究プロジェクトの創出
 - ③ 研究所、研究センターの機能強化
 - ④ 研究ブランドの向上と研究広報の強化
 - ⑤ 研究支援の基盤強化と研究力の強化
- (5) 将来ビジョンを実現するための組織改革と組織開発
 - ① 教育組織、事務組織の改編とその機能強化
 - ② 持続的な発展に資する内部質保証体制の確立と推進のための大学マネジメント・ガバナンスの強化（ガバナンス

- 研修会の実施、ガバナンスコードの共有など)
- ③「教育研究機関としての働き方改革」に資する教員活動評価の検証・見直し
- ④大学関係者（教職員、学生、その他ステークホルダー）のオープンでフラットな意見交換や学び合いの場の創出と充実（学長ワークショップ、SD/FD活動など）
- ⑤自己点検・評価・改善の組織的活動の強化

■ 広島国際大学 学長方針

1. 基本方針

2022年度はJ-Vision22の最終年度にあたるが、教育体制の検証と改善、DXの推進、働き方改革、人材育成、健全な大学経営への転換など優先度の高い取組みに注視し、実行に向けて着実に歩みを進める。また、2019年度から議論を重ねたポストJ-Vision22〔開学40周年（2038年）に向けた広国グランドデザイン〕に向け、地域社会を巻き込みつつ、本学に関わる全ての人々のしあわせ（Well-being）を目指し、具体的な目標・計画を策定する。特に、以下に記載した内容について教職員間で理解を深め、実行に移す。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で示されている、学修者の主体的な学びの推進、教育の質保証に向けた教育体系の構築、および学修成果の可視化と学生への適切なフィードバックの実施、デジタルの利活用の推進、教育機関や地域社会との連携など、教育力向上・教育支援体制のさらなる進化を図る。

デジタルの利活用推進は、大学運営においても重要な位置を占めており、FD・SD研修会などを通じた教職員間の情報交換や研修会などを定期的に計画・実施し、全教職員の資質向上を図る。このようなデジタルを活用した業務改善に加え、業務の削減や分業化、やりがいを持って働ける環境整備など、働き方改革を多面的に推し進め、職員のWell-beingの向上に資する。

社会貢献活動においては、従前から活動している広国市民大学等の充実に加え、本学と地域社会との連携活動をより実践的なものとし、学生、教職員、地域社会の成長、Well-beingを目指す。

また、頻発する災害や感染症など不測の事態への備えや瞬時の対応も不可欠であり、それに応じた事業計画の策定も継続して着手していく。

以上の方針を遂行するためには、健全な財務基盤の構築は必須である。新たな予算制度に基づく業務の見直しによる支出の削減や、入学定員の確保および除籍退学者の抑制により収支バランスの改善を図る。

2. 主要課題

- (1) 広国教育スタンダードに基づく教育改革の確実な実行および教学マネジメント体制の確立
- (2) 魅力ある学科・専攻づくりのための特色創出および方向性の浸透
- (3) 財務状況を鑑みた収支バランスの適正化
- (4) 全教職員の資質能力向上および職場環境の整備
- (5) ポストJ-Vision22の策定（リスクの洗い出しを含む）

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) 広国教育スタンダードに基づく教育改革の確実な実行および教学マネジメント体制の確立
 - ①教学マネジメントにおける学修成果の可視化とアセスメントの実行
 - ②入学前から卒業までの一貫した教育・学生支援の提供
 - ③各学科の特色ある教育に連動したキャリア形成
 - ④FD活動による教育の質向上
 - ⑤連携開設科目導入等に向けた学園内設置大学との連携
- (2) 魅力ある学科・専攻づくりのための特色創出および方向性の浸透
 - ①2023年度の入学定員確保に向けた募集戦略の実行
 - ②各学科・専攻の個性・特色と教育研究の方向性の浸透
 - ③ブランド力向上のための全学的な広報計画の立案・実行
 - ④社会実践的教育・研究に向けて、教育機関や地域社会との連携・交流の推進
- (3) 財務状況を鑑みた収支バランスの適正化
 - ①限られた予算の効果的な運用とその効果検証
 - ②学部収支にかかる課題対応策の実行と検証
 - ③補助金・共同研究費等の外部資金の獲得
 - ④財務状況を踏まえた本学における研究ビジョン・方針に基づく運用開始
- (4) 全教職員がやりがいを持って働くための職場環境の整備
 - ①SD活動による全教職員のスキルアップ
 - ②働き方改革のさらなる推進
- (5) 持続的発展が可能な大学となるための将来に向けた議論の本格化
 - ①ヒロコク版のグランドデザインに基づくポストJ-Vision22の策定
 - ②災害等のリスクの洗い出しとそれに備えた事業継続計画の着手

■ 常翔学園中学校・高等学校 校長方針

1. 基本方針

「J-Vision22」の最終年度、本校が掲げた将来像「充実した進学指導とキャリア教育で、高い学力と人間力を兼ね備えた人材を輩出し、誰もが入学を強く望む地域有数の進学校となる」と次ステップに向けた新たな将来像「人々が幸福で平和に生きることのできる世の中を創るため、生徒中心の教育を重視し、グローバルシチズンシップを身につけた自律的学習者を育成する先進校となる」ことを目標にこれまでの教育改革を推し進める。大学進学実績の向上、求められている新たな教育の実現、入学後の学力伸長、自律学習者の育成、入学者学力レベルの向上などで、新たなステージに上るための基盤を構築する。また、教育の質を下げることのない働き方改革の推進、さらには安定した入学者の確保と人件費の見直しなどで財務バランスの取れた学校運営を行う。

2. 主要課題

- (1) 難関大学合格実績と学園内大学進学者数の向上
- (2) 高大接続入試改革を意識した進学指導
- (3) 主体的・対話的で深い学びの実現
- (4) ICT教育の推進
- (5) 中学生の学力定着と学力伸長に向けた対策の実践
- (6) 自律学習者育成に向けた取り組み
- (7) キャリア教育、グローバル教育、科学探究活動の充実
- (8) 入学者の学力レベル向上と安定した入学者数の確保
- (9) 働き方改革の推進
- (10) 学習する組織への転換

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) 2023年度大学入試合格者数・進学者数目標
 - ①大学合格者数（既卒生を含む延べ人数）
国公立大学 100人以上 関関同立大学 300人以上
 - ②学園内大学への進学者数 180人以上
文理進学コースの課外講習の見直しおよび国公立大学合格者の恒常的輩出
学習習慣確立に向けた指導体制の見直し
学園内大学との連携および交流の充実
- (2) 大学入学共通テストを意識した授業展開、入試問題・学力テスト・定期テストなどへの作問模擬試験の有効活用、キャリアパスポート、ポートフォリオ指導強化
- (3) 新学習指導要領の意図する生徒の主体性を重視する指導の確立、観点別評価とデータ・理論に基づいた授業の実践
- (4) 教育効果・効率が高まる統一したiPadの利活用、公開授業の充実、事例研究
- (5) コース改編による学習指導の見直しと学力定着・伸長に向けた対策の実践
- (6) 振り返り学習の定着と時間管理の徹底
- (7) 英語コミュニケーション力の強化、ガリレオプランの充実、他校との交流・発表、海外研修の再開またはそれに代わるプログラムの充実、海外姉妹校との交流
- (8) 2023年度生徒入学者数目標
 - ①高校：630人（15クラス、一貫コース3クラスを含む）
 - ②中学校：130人（4クラス）
- (9) 年間変形労働時間制移行に向けた試行実施、行事・事業の精選
- (10) 教科会の充実、校内研修会の開催、校外研究会への参加奨励

■ 常翔啓光学園中学校・高等学校 校長方針

1. 基本方針

学園創立100周年に向けた基本構想「J-Vision22」に謳われる「次世代の要請に的確に応え、社会から選ばれる教育機関であり続ける」ために、育てたい生徒像として「2050年の世界で活躍する人材」を育成することを掲げる。

目まぐるしく変化する現代社会で「次世代の要請」をキャッチすることは並大抵のことではないが、社会の情勢にアンテナを広げ、先を見て行動することで、「社会から選ばれる教育機関」となるよう全力を尽くす。

2022年は、第Ⅲ期中期目標・計画の最終年度に当たる。基本10項目を確実に実行することに注力する。特に教育・研究の充実には、生徒の学力伸長はもとより、教職員のスキルアップが必要不可欠である。教職員一人ひとりが一歩前進すること、One Step Forward することで、学校全体の底上げを図る。本校には『Always5.0』というスローガンがある。仮想空間と現実空間を高度に融合させたSociety5.0の社会を強く生き抜く人材を育成することの標語であるが、学力の伸長とともに人間力の育成をすることで、主体的で協働的な考えを持つ人材を輩出する。

少子化が叫ばれて久しいが、コロナ禍の影響もあり昨年の出生率は大幅に下がった。その新生児が中高生になるのは、わずか10年少し先だけである。2050年を念頭に置きながら、時代にあった教育を推進し、魅力ある、選ばれる学校を目指す。

2. 主要課題

- (1) 大学合格実績の向上
- (2) 新学習指導要領に基づく教育内容の検討
- (3) グローバル教育の推進
- (4) ICT教育の推進
- (5) 21世紀型教育の推進
- (6) 入学者の学力レベルの向上と安定した生徒募集による経済基盤の構築
- (7) 学園内大学との連携強化

3. 主要課題に対する具体的な施策・指標

- (1) 大学合格実績の向上
 - ①中学生の学習内容の定着、学力伸長とコースの特徴を顕著化
 - ②コースごとの授業計画再確認と教育内容充実、各層ごとの学力向上
 - ③進路シラバスに基づく面談の実施により、目標設定の提示と生徒の進路意識向上
 - ④大学入学共通テストを意識した授業展開と各大学の入試問題研究
 - ⑤2023年度大学入試合格者数・進学者数目標（既卒生含む）
国公立大学合格者数40名以上 関関同立大学合格者数120名以上
学園内大学進学者数105名以上（対卒業生数350名比30%以上）
- (2) 新学習指導要領や新しい観点に基づく教育内容の検討
 - ①観点別評価の確立とルーブリック評価の研究
 - ②プログラミング教育、AI教育の導入および研究開発
 - ③SDGs教育やLGBTQを含めた人権教育啓発活動の推進
- (3) グローバル教育の推進
 - ①ネイティブティーチャーによる授業形態の再検討
 - ②台湾の大学との連携に加え、欧米の大学進学への門戸拡大
- (4) ICT教育の推進
 - ①ICT機器利活用の拡大と充実
 - ②海外ニュースを随時放映できる機器の設置
- (5) 21世紀型教育の推進
 - ①プレゼンテーション力をさらに高め、学外での発表機会の拡大
 - ②高校正課「総合的な探究の時間」の授業計画の変更も視野に入れた発展的研究
- (6) 入学者の学力レベルの向上と安定した生徒募集による財政基盤の構築
 - ①特進コースI類〔選抜〕入学者の学力レベルの向上
 - ②2023年度生徒募集（入学者数）目標
高校：430名（11クラス(内部進学2クラス含む)）
中学校：85名（3クラス）
 - ③HP掲載記事の頻度向上や生徒課外活動実績の広報拡大
- (7) 学園内大学との連携強化
 - ①キャリアデザイン教育の根幹となる大学での学びの研究拡大
 - ②未来探求コースを含めた進学コースでの、学園内大学進学クラスの設置と摂南大学との接続教育の結実

2. 事業計画・実績

(1) 2022 年度事業計画

2022 年 3 月 23 日 理事会承認

法人本部

1. 学園創立100周年各種事業の強化による常翔ブランドの確立 [創立100周年記念事業事務局]

大阪工業大学

1. 教育の質保証の強化 [学長室、教務部、全学部]
2. 大宮キャンパス再開発 [学長室、図書館]

摂南大学

1. 寝屋川・枚方キャンパス整備事業 [学長室(会計課)]
2. 摂南大学現代社会学部設置推進事業 [副学長、学長室(企画課、会計課)、入試部]

広島国際大学

1. 教学マネジメントにおける学修成果の可視化とアセスメントの実行 [教育・学生支援機構]
2. 学園創立100周年および広国大開学25周年記念事業の実施 [学長室]

常翔学園中学校・高等学校

1. 中学校STEAM教育の実施に伴う、探究授業の拡大 [高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]
2. グローバル教育に伴う国際交流事業、英語4技能に対する生徒の能力向上と教員の新しい指導法の修得 [高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

常翔啓光学園中学校・高等学校

1. 学園創立100周年記念啓光祭実施事業 [生徒指導部、事務室]

[] 内は申請部署

法人本部：1 件

1. 学園創立100周年各種事業の強化による常翔ブランドの確立

〔申請部署：創立100周年記念事業事務局〕

事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】</p> <p>《必要性・目的》 「学園創立100周年記念募金」の目標額達成に向けて3年継続で実施している創立100周年記念事業の最終年度となる。学園および設置各学校のステークホルダーとの関係強化を図るとともに、寄付文化の醸成に努め、継続的な寄付につなげていく。また、創立100周年記念事業を完遂することにより常翔ブランドの確立を図る。</p> <p>《実施計画》 【2020年度～2021年度実施状況】 創立100周年記念事業として2020年度と2021年度には、「学園創立100周年記念募金」の趣意書を作成し、設置各学校と連携しながら取引先企業を中心に募金依頼の訪問を開始した。また、「古本募金の強化」、「学園創立100周年記念サイトの立ち上げ」、「常翔学園創立100周年記念コンサートの開催」、「100周年PRポスター・タペストリーの作製」、「常翔歴史館主催によるミニ企画展の開催」、「学園創立100周年記念シンボルキャラクターの作製」などを行ってきた。</p> <p>【2022年度計画】 最終年度の2022年度は、上記のこれまでの活動に加えて、①「学園創立100周年記念式典」の開催、②新聞広告の実施、③「100年史」の作製、④「FLOW特別号（100号）」の作製、⑤学園内3大学合同シンポジウムの開催、⑥常翔歴史館主催による京都・仁和寺とのコラボイベントの開催、梅田キャンパスでの企画展示、⑦常翔学園創立100周年記念コンサート（2022年度分）の開催などを行い、「常翔学園」を広く学内外にPRし、常翔ブランドの確立を図る。</p> <p>【具体的指標・効果（成果検証）】 「学園創立100周年記念募金」の目標額の達成に向け、鋭意努力する。</p> <p>2018～2019年度目標額：5億円（累計5億円） [実績：175,875,075円]</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>2020年度目標額：5億円（累計10億円） [実績：185,443,244円、累計：361,318,319円]</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>2021年度目標額：5億円（累計15億円）</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>2022年度目標額：5億円（累計20億円）</p>	<p>1. 自己評価</p> <p>2022年度計画の創立100周年記念事業①～⑦全てについて計画どおり実施したが、学園創立100周年記念募金については、目標額20億円の達成には至らなかった。</p> <p>2. 実施した施策</p> <p>2022年度は以下の創立100周年記念事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学園創立100周年記念式典の開催（10/30） ▶ 学園創立100周年記念シンポジウムの開催（10/30） [伝統の継承と革新～持続可能な未来を創造する人づくり～] ▶ 新聞広告の実施 [7紙・全面カラー]（10/30） ▶ 常翔歴史館による企画展の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・総本山仁和寺との共同企画展の開催（9/17～12/4） [秋季特別企画展 学校法人常翔学園創立100周年・仁和寺霊宝館開館95周年記念事業 「国宝を護る仁和寺霊宝館：仁和寺名宝と片岡安の遺産」] ・常翔歴史館特別企画展の開催（9/10～9/17） [大阪まちづくりの軌跡と文化 ～大大阪を中心に～] ・常翔歴史館特別企画展シンポジウムの開催（9/11） [大阪の都市形成過程と大阪人気質（社会・文化の変遷を中心に）] ▶ 常翔歴史館ミニ企画展 常翔100年“モノ”語りの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・学園広報宣伝の変遷～時代と共に、手法を変えて～（4/11～6/3） ・学園の国際化の変遷～止まらないグローバル化の波～（6/13～8/28） ▶ 学園100年史の発行（10/30） ▶ 学園広報誌「FLOW」学園創立100周年記念特別号の発行（10/30） ▶ 常翔学園創立100周年記念コンサートの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・親子で楽しむ常翔コンサート（5/22） ・JOSHO JAZZ CONCERT（7/23） ・常翔学園創立100周年&ロビーコンサート5周年記念（9/10） ・常翔学園 吹奏楽演奏会（11/13） ▶ 学園創立100周年記念ムービーの制作 <p>また、水都祭「天神祭奉納花火」への協賛や設置各学校での記念シンポジウム・イベント・行事（文化祭含む）、記念ソング制作（披露）などを行うとともに、設置各学校の学生食堂等で、「100年カレー」などの記念メニューを提供し、食を通じて学園創立100周年を内外に周知した。</p> <p>なお、「学園創立100周年記念募金」の目標額達成に向けて設置各学校と連携しながら取引先企業、校友会、保</p>

	<p>護者等への募金の依頼を継続して行った。また、「古本募金」については、年4回（6月、9月、12月、3月）の強化月間を設定し、募金強化を図った。</p> <p>「学園創立100周年記念募金」募金実績（2023年2月28日現在） 931,136,467円</p> <p>3. その他</p> <p>学園創立100周年を迎え、つぎの100年に向け策定した「J-Vision37」のもと、「選ばれる学校」として設置各学校の教育・研究の質向上を支える財政基盤を築くため、新たに「常翔学園 J-Vision37募金」を2023年4月1日から開始する。</p>
--	--

1. 教育の質保証の強化		〔申請部署：学長室、教務部、全学部〕
事業計画の目的・計画など	実績	
<p>【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》</p> <p>『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』(2018年中央教育審議会答申)で「教育の質の保証」が謳われ、認証評価の第3サイクルでは「内部質保証」が重点項目となった。また、ウィズコロナ・ポストコロナの時代において、デジタル技術を活用した教育の可能性を追求することが求められている。さらに、今後到来する予測不可能な時代においては、専攻分野についての専門性だけでなく、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能や数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、新たな価値を創造する能力が求められる。このような、社会的な要請を受けて、以下の施策を実施する。</p> <p>《実施計画》</p> <p>①教育の質保証にかかる取組の推進 2022年4月～7月 IR集計システムによる集計作業（IR年報の作成） 2022年7月 IR年報完成、2021年度内部質保証／IR活動計画確定 2022年7月～2023年1月 各学部によるIR年報の分析およびFD（教育改善）活動、ディプロマ・サプリメント・システムおよびIR分析システムを用いた修学支援</p> <p>2023年3月 自己評価・IR委員会において各学部の活動について確認</p> <p>②デジタル技術を活用した教育の質の向上 （通年） ・学修環境の再構築検討（適切なLearning Managementシステム※、DSシステム・IRシステム機能強化） ※学園設置3大学間の連携を可能とする共通プラットフォーム ・教室設備の在り方検討 （上期） ・検討WG設置、授業形態・授業運営の多様化にかかる方針やルール検討 （下期） ・対象科目の検討、授業準備</p> <p>③リベラルアーツ科目群の整備 （通年） ・教育課程、卒業要件等の枠組み、授業形態等運用の検討 ・対象科目の検討</p> <p>④データサイエンス教育の全学展開 （通年） ・対象科目でのデータサイエンス教育実施 ・学生アンケート実施、学修内容調整</p>	<p>1. 自己評価</p> <p>①：教育の質保証にかかる取組の推進 認証評価前年度であることを踏まえて、IR集計システム、ディプロマ・サプリメント・システムを活用したFD活動を例年以上に充実して実施した。また、計画どおり自己評価・IR委員会で各学部の活動を審議した。</p> <p>②：デジタル技術を活用した教育の質の向上 学部設置や再編等の将来構想の検討が最優先課題であったため全学での具体的な検討には至っていない。デジタル技術活用については、すでに取り組んでいるオンライン授業であっても、授業を行うプラットフォームやLMSなど学修環境の基盤となる学生情報システムの仕様が大きく影響するため、教育の質向上にまで踏み込んだ取組みは、現在検討中の次期学生情報システムの仕様確認・運用方針も踏まえて次年度から本格的に検討を行う。</p> <p>③：リベラルアーツ科目群の整備 学部設置や再編等の将来構想の検討が最優先課題であり、②のオンライン授業（デジタル技術）活用を前提とすることから、全学での具体的な検討には至っていない。ただし、工学部科目「淀川と人間」「淀川と環境」はリベラルアーツ科目群の候補科目としてオンライン授業活用も念頭に「淀川学」として再編を行い、2023年度から開設するほか、オンライン活用時の成績評価の在り方など検討課題は抽出しており、次年度から本格的に検討を行う。</p> <p>④：データサイエンス教育の全学展開 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の2023年度認定申請に必要な実施実績を計画どおり積むことができた。</p> <p>⑤：学園設置3大学間での『連携開設科目』の検討 工学部生命工学科が広島国際大学保健医療学部の科目を活用し、臨床工学技士の資格を取得できるコースを2025年度入学生から開設する構想が進行している。「連携開設科目」が前提となる構想で、両大学の関係部署で協議を開始している。</p>	

(上期)

・取組概要および専用ホームページの検討と公開、
実施報告会の開催

(下期)

・自己点検評価実施、認定申請書作成準備、実施報告
会の開催

⑤学園設置3大学間での『連携開設科目』の検討

(通年)

・学内および3大学の検討体制整備

・実施内容の構想検討

[教学上の連携を図る意義・目標等]

【具体的指標・効果（成果検証）】

①教育の質保証にかかる取組の推進

客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、
自己点検（学生アンケート）に基づくディプロマ・ポリ
シーの達成度、授業外学修時間、卒業時累計GP、ディプ
ロマ・サプリメント・システムを用いた修学指導を受け
た学生の割合、就職率、中堅・大企業就職率、大学院進
学率

②デジタル技術を活用した教育の質の向上

デジタル技術を活用した、「学修者本位の教育の実
現」、「学びの質の向上」に資するための取組について検
討開始（2023年度からの実施を目指す）

③リベラルアーツ群の教育課程の編成

2023 年度入学生からの展開に向けた検討

④データサイエンス教育の全学展開

全学部で開始、文部科学省「数理・データサイエンス・
AI教育プログラム」申請・認定（2023年度）に向けた準
備

⑤学園設置3大学間での『連携開設科目』の検討

大学設置基準第十九条の二に規定されている『連携開
設科目』について2023年度以降の開設に向けた検討

2. 実施した施策

①：教育の質保証にかかる取組の推進

左記の実施計画どおりに進捗。大学全体の内部質保証/
IR活動として、「成績評価の厳正化」「授業外学修時間
の増加」および「学修成果（ディプロマ・ポリシー達
成度等）の点検・評価～分析～教育改善・FD活動等」
に取り組んだ。

②：デジタル技術を活用した教育の質の向上

次期学生情報システムに合わせたLMS導入検討、DSシス
テム保守再開および改修（過年度生DS情報閲覧）着手、
オンライン授業活用の先進事例大学と情報交換のオン
ラインミーティング実施、ICTツールを活用した授業手
法等実態調査集計、各学部の取組み [メタバースを取
り入れた授業(RD・情)、独自学習アプリの活用(情)]

③：リベラルアーツ科目群の整備

工学部では、「淀川学」開設に向けて、担当する複数の
教員が授業準備を行う一方で、授業科目「淀川と人間」
「淀川と環境」を統廃合する教育課程改正を行った。

④：データサイエンス教育の全学展開

各学部の対象授業科目でOIT-MDASHプログラム実施、受
講者アンケート実施、アンケート結果等を踏まえた自
己点検・評価実施、学外有識者の評価を実施した。

⑤：学園設置3大学間での『連携開設科目』の検討

臨床工学技士取得コース開設にかかる関係部署打ち合
わせ、学園3大学教務部署および連携教育推進機構との
情報共有会実施、学園3大学合同FDフォーラムを開催し
た（主催：摂南大学）。

3. その他

②③⑤：次年度に向けて教学系委員会を再編。具体的
には、学部代表者で構成していた全学教務委員会を4学
部長・教務部長・教育センター長を構成員とする教学推
進委員会として編成、また、学部教務委員会も学部長を
委員長とする体制として整備した。次年度からは、この
体制で学長方針等の様々な教学課題や更なる「教育の質
保証」について検討し、全学展開を図っていく。

2. 大宮キャンパス再開発

[申請部署：学長室、図書館]

事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】</p> <p>《必要性・目的》</p> <p>将来に亘り「選ばれる大学」として明確な優位性を持って社会的な認知の獲得を目指す本学にとって、並行して相応のキャンパス環境の整備を進めるとともに、耐震性等の懸念を晴らすことは喫緊の課題である。</p> <p>5号館跡地に新5号館を建設し、老朽化が進む8号館の図書館、ラーニング・コモンズおよび7号館の工学部一般教育科、総合人間学系教室、教育センター等を移転し、大学のシンボルとして相応しい図書館と新たな教育環境を整備する。</p> <p>図書館には3フロアに広がる吹抜け空間を設け、そこから見上げる本棚は「ブックキャニオン」をイメージする特徴的な構造とし、北側の閲覧席からは雄大な淀川の流れと北摂連山、六甲の山並みを眺めながら学習することができる。各フロアには広さや様式の異なるラーニング・コモンズを設置し、個人学習、少人数のグループ学習から最大150名規模の授業まで、多様な学習ニーズに応える。</p> <p>図書館等移転後の8号館は、7号館の高層階と低層階に分散された事務組織を移転、集約させるために改修工事を行い、効率的な組織運営と学生サービス窓口の充実を図る。</p> <p>7号館は建築後45年以上が経過しており、耐震基準を満たしていないため解体する。解体跡は大宮キャンパスの正面玄関として相応しい空間に整備する。</p> <p>別途、常翔中高東館から大阪市営城北住宅跡地までの敷地を一体でスーパー堤防化する計画に伴い、第2部室センターの新築・解体工事を行う。</p> <p>《実施計画》</p> <p>新5号館新築にかかる2022年度以降の予定</p> <p>2022年4月 着工</p> <p>2023年5月 竣工</p> <p>2023年夏頃 供用開始</p> <p>第2部室センター新築・解体工事にかかる予定</p> <p>2022年 8月 竣工</p> <p>2022年10月 供用開始</p> <p>2022年10～12月 解体</p> <p>【具体的指標・効果（成果検証）】</p> <p>計画の遅延なき遂行</p>	<p>1. 自己評価</p> <p>新5号館新築等工事および第2部室センター新築・解体工事について工程の遅延はない。</p> <p>2. 実施した施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新5号館新築等工事 <ul style="list-style-type: none"> 特別高圧受電設備電線引込工事（関西電力送配電施工） 新5号館新築工事（2期工事） 1F外盛替工事 1・6号館改造工事 <ul style="list-style-type: none"> ※2023年度継続工事 ・第2部室センター新築・解体工事 <ul style="list-style-type: none"> 第1期工事（建物新築等）：2022年8月竣工 第2期工事（外構・建物解体）：2022年12月竣工 第3期工事（歩道整備）：2023年2月竣工 <p>3. その他</p> <p>図書館移転後の計画について、当初、教務部・学生部も8号館へ移転させることとしていたが、学生サービス窓口は教室の入る建物に近いほうが利便性がよいという観点から、1号館に移転させることとした。</p> <p>代わりに、7号館に分散された上記の事務部署以外に、6号館に所在する入試部も8号館に移転させることでさらなる事務組織の集約が可能となり効率的な組織運営体制の構築が実現する。</p> <p>1・6号館改造工事は、7号館解体に伴う一般教室移設および情報センター事務室移転に伴う改造工事を実施した。</p> <p>※LL教室・共通製図書への改造工事は2023年度に実施</p>

1. 寝屋川・枚方キャンパス整備事業	
〔申請部署：学長室(会計課)〕	
事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】 ≪必要性・目的≫ ① [寝屋川キャンパス] 新校舎等建築工事業 (学長室 会計課) 2023年4月に現代社会学部（仮称）の開設を予定している。これに伴い新棟を建設し、教室、ラーニングcommons、教員研究室、ゼミ室等を設置する。また外構およびバスペイの整備を併せて行い、寝屋川キャンパスのシンボルとなるような建物とする。</p> <p>② [寝屋川キャンパス] 国際会館リフォーム事業 (学生部 学生課) 摂南大学国際会館は建設から20数年が経過し、随所に経年劣化による故障等が発生している。入居料は建設当時のままであり、近隣の民間マンションの家賃と比較して割高感が感じられ、設備も見劣りしていることから新規入居者の確保が難しくなっている。また、入居しても1年以内に退居するケースも発生している。これらを解消し、新規入居者の確保および入居者の満足度を高めるため全面的にリフォームを実施する。</p> <p>③ [寝屋川キャンパス] 住環境デザイン学科・スタジオ 教室改修工事業 (理工学部) 住環境デザイン学科は2021年度入学定員増や定員超過により一学年の学生数が約20名増となった。これにより、2021年度入学生が3年生となり、専門性の高い演習系授業を履修する2023年度には12号館5階の住環境デザイン学科の演習系教室のキャパシティを大きく超え、学科を特色づけるワークショップやグループワーク、合同ゼミなどの授業を行うことが不可能になる。これを解消するため12号館6階を改修し、教育・研究環境の改善を行う。</p> <p>④ [枚方キャンパス] 6号館3階研究室および共同利用機器室の用途変更並びに実務系教員居室・学生スペースへの改修工事業 (薬学部) 薬学部における中長期計画の研究室・分野の統廃合および2022年度以降の教員採用計画にあたり、実務系教員を6号館3階に集約する予定であるが、講師以上の教員が使用する居室および学生スペースが不足している。これを解消するため6号館3階の「医療薬学研究室1・2」、「病理学研究室1～4」および「共同利用機器室(組織解析室)」を改修し、教員居室と学生スペースに用途変更する。またこれに伴い、1号館3階「共同機器室」と「印刷室」を改修し、「共同利用機器室」に変更する。</p>	<p>1. 自己評価</p> <p>① [寝屋川キャンパス] 新校舎等建築工事業 (学長室 会計課) 新棟は3号館とし、予定どおり2023年1月31日に竣工した。外構はフェンスを設けず開放的なこれまでにないエントランスになっている。建物内も500人を収容できるホール形式の教室や1,000㎡を超えるラーニングcommonsなどを設置し、寝屋川キャンパスの新しいシンボルとなる建物となった。</p> <p>② [寝屋川キャンパス] 国際会館リフォーム事業 (学生部 学生課) 前年度から引き続き国際会館の全面リフォームを実施した。入居申請時期に見学した学生からの評判もよい。新規入居者の確保および継続入居者の増加に繋がっており、入居率はリフォーム前と比較して20%程度上がったほか、年度途中での退去も減少した。また、入居中の学生からも設備面での不満がなくなった。</p> <p>③ [寝屋川キャンパス] 住環境デザイン学科・スタジオ 教室改修工事業 (理工学部) スタジオ教室改修工事が2022年9月初旬に終了し、2022年度後期から運用開始となった。「スタジオ」第1回での使用を皮切りに、「スタジオ」および「卒業研究」での各研究室ゼミ、実験、ワークショップ、各種グループワーク等アクティブラーニングで週3、4日の使用がある。加えて小規模の学生・大学院生研究発表会や学科独自の企業説明会でも活用されるなど、きわめて活用頻度が高いものとなった。</p> <p>④ [枚方キャンパス] 6号館3階研究室および共同利用機器室の用途変更並びに実務系教員居室・学生スペースへの改修工事業 (薬学部) 当初、共同利用機器室への改修工事は、6月部分竣工予定であったが、特定化学物質障害予防規則で規制されている物質を扱う研究スペースであることから、研究者（作業員）のばく露を防ぐ給排気設備の風量計算や新規購入研究機器の選定、工事期間の検討に時間を要した。そのため、9月から着工の実務系教員居室・学生スペース増設工事に影響のない範囲で工事期間を延長することとした。 本事業における全体の工事期間としては、予定どおり実施し、完了した。</p>

《実施計画》

① [寝屋川キャンパス] 新校舎等建築工事業 (学長室会計課)

新棟は地上3階建とし、1階は500人を収容できるホール形式の大教室や学生が自由に利用できるラーニングコモンズを整備、2階は教室とゼミスペース、3階は教員研究室とゼミ・ラーニングコモンズを設置する。新棟の前にはバスペイを整備する。〔一部は現代社会学部の設置経費に該当〕

工事期間：2021年8月～2023年1月

② [寝屋川キャンパス] 国際会館リフォーム事業 (学生部学生課)

本事業は2018年度から年次進行で実施しているものである。2022年度は6室を実施する (学生居室全70室のうち68室完了)。床クッションフロア、壁クロス、巾木の全面張替え、網戸交換、照明器具のLED化、給湯器交換、風呂場・流し台の蛇口、シャワーヘッド交換、玄関ドア塗装、ハウスクリーニングを実施する。

工事期間：2022年5月～8月

③ [寝屋川キャンパス] 住環境デザイン学科・スタジオ教室改修工事業 (理工学部)

12号館6階の「理工学部学事顧問室」、「坂本教授室」、「景観デザイン研究室」の3室を1室にして「スタジオ教室」に改修する。部屋内に1カ所可動間仕切壁を設け、少人数ゼミからワークショップなどのアクティブラーニング授業に対応できる教室とする。

工事期間：2022年4月～2023年3月

④ [枚方キャンパス] 6号館3階研究室および共同利用機器室の用途変更並びに実務系教員居室・学生スペースへの改修工事業 (薬学部)

6号館3階に実務系教員の居室を集約するとともに学生スペースを設ける。6号館3階にあった共同利用機器室を1号館3階に移転する。

・実務系教員居室・学生スペース増設工事

工事期間：2022年9月～2023年3月

・共同利用機器室への改修工事

工事期間：2022年4月～6月

【具体的指標・効果 (成果検証)】

① [寝屋川キャンパス] 新校舎等建築工事業 (学長室会計課)

入学定員増および改組ならびに新学部開設により、寝屋川キャンパスは学生数が大幅に増加する。現状でも教室数は余裕がない状態となっている。新学部設置に合わせて新棟を建設し、教室やゼミ・ラーニングコモンズを増加することにより、これらの問題を解消する。新棟は新学部用の建物ではなく、寝屋川キャンパスのシンボリックな建物と位置づける。500人を収容できるホール形式の教室では、講演会や学会が実施できる。1階の広いラーニングコモンズは、学生が誰でもいつでも自由に利用でき、グループワークから個人学習まで対応できる自主学習の場を設けるほか、2・3階にはゼミ・ラーニングコモンズが実施できるオープンスペースを多く取ってお

2. 実施した施策

① [寝屋川キャンパス] 新校舎等建築工事業 (学長室会計課)

現代社会学部の開設に伴い、教室、教員研究室、ゼミ室等を設置した。またバスが複数台入構できる広いバス停も整備した。これにより、寝屋川キャンパスへの入構がスムーズにできるようになった。1階のラーニングコモンズには学生が様々なスタイルで自主学習を行えるスペースを設けている。また、2・3階はオープンスペースとして個別学習からグループワークが可能な学習の場を提供する。学生数増加に伴う学習スペース不足が課題であったが、新棟建設によりおおむね解消された。

② [寝屋川キャンパス] 国際会館リフォーム事業 (学生部学生課)

2018年度に17室、2019年度に23室、2020年度に14室、2021年度に8室、2022年度に6室のリフォームを実施した。

(リフォーム内容)

床クッションフロア・壁クロス・巾木の全面張替え、網戸交換、照明器具のLED化、風呂場・流し台の蛇口・シャワーヘッド交換、玄関ドア塗装等

※給湯器交換、浴室換気暖房乾燥機の取り付けがコロナ禍の物資不足により実施できていない。物資が届き次第、実施する見込み。

③ [寝屋川キャンパス] 住環境デザイン学科・スタジオ教室改修工事業 (理工学部)

改修工事を計画どおりに実施し、以下のとおり活用することで、当初の目的を達成することができた。

●演習系アクティブラーニング授業の実施

・「スタジオ」でのゼミ、実験、ワークショップ、グループワークの実施。

・「卒業研究」でのゼミ、実験、ワークショップ、グループワークの実施。

●小規模の学生・大学院生研究発表会の実施

・卒業研究中間・最終審査会欠席者を対象とした審査会会場として使用した。

・住環境デザイン学科教員の指導する大学院2年次生の修士論文発表会会場として使用した。

●3年次生を対象とする学科が独自に開催する企業説明会の実施

・学科に開催依頼のあった企業人事担当者および本学卒業生による企業説明会会場として使用した。

④ [枚方キャンパス] 6号館3階研究室および共同利用機器室の用途変更並びに実務系教員居室・学生スペースへの改修工事業 (薬学部)

薬学部では、2021年度から研究室・分野を基礎系、教育系、実務系に分類し、各系の主たるミッションの明確化と強化を目的とする組織改革を行っている。しかし従来から、病院・薬局実務実習やその前後教育で中心的役割を担う実務系教員の研究室および居室が1・6号館に点在しており、教員間の連携が希薄になっていた。本工事により実務系教員の研究室および居室が6号館3階に集

り、空いている時間帯には学生が自由に利用可能とし、学内に様々な学びの場を提供する。また、新棟の前にはバスベイを整備する。この位置は教室が多く配置されている5・11号館にも近く、大学に到着するバスから降車する学生や教職員がスムーズに入構できることになる。

② [寝屋川キャンパス] 国際会館リフォーム事業 (学生部学生課)

全面リフォーム実施により、新規入居者の確保および継続入居者の増加に繋げる。

入居率はリフォーム前と比較して10%程度上がっている。年度途中での退居も減少している。また、入居中の学生からも設備面での不満がなくなった。

③ [寝屋川キャンパス] 住環境デザイン学科・スタジオ教室改修工事業 (理工学部)

スタジオ教室設置に伴い、複数のグループが互いに学び合える環境となり、実践的かつ社会現場に近い教育・研究環境が向上するため学生たちの満足度が上がり、質の高い研究や作品が生み出される成果が期待できる。これにより、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを満たせるため、結果としてアドミッションポリシーを十分に満たす新生の入学が期待でき、さらに教育的効果をあげる財産設備となり得る。

④ [枚方キャンパス] 6号館3階研究室および共同利用機器室の用途変更並びに実務系教員居室・学生スペースへの改修工事業 (薬学部)

薬学部では2021年度からすべての研究室・分野を基礎系、教育系、実務系に分類し、各系の主たるミッションの明確化と強化を目的とする組織改革を行っている。実務系研究室は2022年4月1日付で臨床教育学域 (仮称) を冠する予定であり、全実務系研究室が協働して病院・薬局実務実習やその前後教育で中心的役割を担う。現在、実務系研究室や教員居室は1号館および6号館に点在しており、教員間の連携が希薄になっている。実務教育を重視する2024年4月開始の新コア・カリキュラムに向けてハード (施設)、ソフト (教員) の両面を整備し、本学の実務教育体制の強化を図る。

約され、実務教育体制が改善された。

さらに、実務教育を重視する2024年4月開始の新コア・カリキュラムに向けてハード (施設) およびソフト (教員) の両面が整備された。

3. その他

特になし

2. 摂南大学現代社会学部設置推進事業

[申請部署：久保副学長、学長室(企画課、会計課)、入試部]

事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】 《必要性・目的》 ①現代社会学部開設事業（学長室企画課、会計課） 2015年に創立40周年を迎えた本学は、さらなる改革として創立50周年を見据えた成長戦略「SETSUDAI VISION 2025」を策定した。現在は、学園長期ビジョン達成の最終フェーズである第Ⅲ期中期目標・計画（2018年度～2022年度）に基づき、実現に向けて取り組んでいる。 ビジョン実現のための目標の1つ「多様な側面から課題解決に取り組む総合大学への進化」の達成、そして、本学のさらなる発展のためには、「建学の精神」「教育の理念」に基づき、現代社会の諸課題と正しく向き合い、よりよい社会の実現、複雑化する現代的諸課題の解決に向けた、人間力・実践力・統合力の養成が不可欠であることから、今般、摂南大学の新たな学部として「現代社会学部」を2023年度に設置する。</p> <p>②新学部開設に係る学生募集広報事業（入試部入試課） 18歳人口の減少期にあるなか、政府の大学入試改革の導入、コロナ禍による受験生の安全志向や地元志向が高まり、一人あたりの受験校数に加え、1大学内での併願数も減少している。一方、入学定員を増やし、合格者増となった上位大学への合格可能性が高まるなど受験生の動向を左右する大学入試を取り巻く環境が年々変化している。 このことは2022年度公募制推薦入試の志願者数にも現れ、いわゆる「摂神追桃」と呼ばれるグループ層を境に上位大学は志願者数が増加し下位大学は志願者を減少している傾向がある。 このような状況下における現代社会学部の2023年度入試(2022年度)の学生募集活動において、安定的な志願者を獲得するためには、定期的に認知度アップを図るための広報強化が重要である。そこで、本事業にかかる学生募集の広報活動として、(1)志望者母数の裾野を広げる広報、(2)本学が求める学力レベルの受験者層獲得に向けた広報、に注力して実施し、対面広報と非対面広報の両面から連動した取り組みを行なっていく。学部の学びの特長や将来のキャリアイメージなどを中心に、受験生・保護者・高校教諭等学校関係者に広くアプローチしていく。</p> <p>《実施計画》 ①現代社会学部開設事業（学長室企画課、会計課） (1) 現代社会学部設置認可申請と認可（2022年3月申請→8月認可）。 (2) FAL（フィールド型アクティブ・ラーニング）の体制など教育研究環境・運営体制の整備。 (3) 現代社会学部開設記念シンポジウムの開催。</p> <p>②新学部開設に係る学生募集広報事業（入試部入試課） コロナが収束していない状況下にあっては、対面広報</p>	<p>1. 自己評価</p> <p>①現代社会学部開設事業(学長室企画課、会計課) 文部科学省へ申請した設置計画に基づき、学内外の関係者との意見交換、情報収集を行い、現代社会学部開設に向けての準備行為を遅滞なく行った。教育の特色、カリキュラム、教育課程等をさらに具体化し、本学部の目玉でもあるFAL（フィールド型アクティブ・ラーニング）の実施詳細を確定させ、新学部をスタートする準備が整っている。ハード面でも、新校舎建設による現代社会学部の教育研究環境の整備を行った。 また、現代社会学部開設記念シンポジウムを2022年11月19日（土）にOIT梅田タワー常翔ホールにて開催した。「学びの動機づけと人間力偏差値の向上～予測困難な時代を生き抜く人間像と高等教育の在り方～」と題して、坪田信貴氏による基調講演を行い、現代社会学部の開設を内外に広くPRする機会とした。</p> <p>②新学部開設に係る学生募集広報事業（入試部入試課） 18歳人口の通減期の中、2023年度入試においても受験生動向として早期の進学先決定や受験校（併願校）の絞り込みが続いており、志願者数の増加が難しい状況ではあるが、十分な受験者数を獲得し、入学定員を充足することができた。</p> <p>2. 実施した施策</p> <p>①現代社会学部開設事業（学長室企画課、会計課） (1) 文部科学省への設置認可申請について、認可を得た。（2022年8月末） (2) 開設までに教育研究環境・運営体制を整えた。（2023年3月末） (3) 現代社会学部開設記念シンポジウムを開催した。（2022年11月）</p> <p>②新学部開設に係る学生募集広報事業（入試部入試課） 教育関連企業が保有する高校生データを使用し社会学部系統に関心を持っている受験生に対してのDM(紙媒体とWEB媒体)を送付するターゲティング企画をはじめとして、広く社会の認知度を高めるために交通広告のほか、ユーチューブやLINEへの動画広告、バナー広告などとともに、現代社会学部特設サイト充実のため内容更新を行うなどの学生募集活動を行った。</p> <p>3. その他 特になし</p>

とともに非対面広報が重要な学生募集活動となる。興味・関心のある潜在的な受験者層や本学が求める学力レベルの受験者層に直接アプローチし、一定間隔で現代社会学部の「まなびの情報」を繰り返し届ける『リーフレットDM企画』を中心にターゲティング広報を展開する。さらに、WEBの特設サイトを充実させ、アピールポイントを訴求する。

【具体的指標・効果（成果検証）】

①現代社会学部開設事業の推進【2023年3月までに】（学長室企画課、会計課）

- (1) 文部科学省への現代社会学部設置認可申請について、2022年8月末の認可を得る。
- (2) 現代社会学部開設までに教育研究環境・運営体制を整える。(2023年3月末まで)
- (3) 現代社会学部開設記念シンポジウムを開催する(2022年10～11月開催予定)

②新学部開設に係る学生募集広報事業（入試部入試課）

「各種入試」「公募制推薦」「一般選抜」の入試を実施し、十分に定員確保できる受験者数を獲得する。

1. 教学マネジメントにおける学修成果の可視化とアセスメントの実行 〔申請部署：教育・学生支援機構〕	
事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】</p> <p>《必要性・目的》 今後到来する予測困難な時代にあっては、大学を取り巻く環境もさらに大きく変化していくことが予測される。さらには、18歳人口が急速に減少する一方で、大学進学率は上昇しており「多様化する学生に対する課題」が顕在化してきている。</p> <p>このような状況において、すべての学生に対してきめ細かな教育の提供が最優先課題であり、第Ⅲ期中期目標・計画において「広国教育スタンダード※に基づく教育改革の確実な実行」を掲げ、「入学から卒業まで一貫した学生支援体制の構築」「ディプロマ・ポリシーに基づく人材育成（教育の質保証）」を進めているところであり、2022年度がその最終年度に当たる。</p> <p>教育の質保証においては、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で示されているように、教学マネジメントの確立が必要であり、大学が学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用する必要がある。また、各大学が積極的に説明責任を果たしていくという観点からも大学全体の教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことが重要であるとされている。</p> <p>これらを実現させるためには、正課・正課外活動を通じた学生の成長記録と学修成果の蓄積と可視化を図り、教育の質保証に向けた取り組みは不可欠である。</p> <p>※「広国教育スタンダード」とは ディプロマ・ポリシーに基づき、周囲と連携しながら、社会で役立つ人を目指す、本学独自の教育の仕組み</p> <p>《実施計画》</p> <p>①教学マネジメントにおける学修成果の可視化とアセスメントの実行 ②入学前から卒業までの一貫した教育・学生支援の提供</p> <p>【具体的指標・効果（成果検証）】</p> <p>実施計画に基づく、導入初年度の以下項目の実施（2023年3月に年次検証を実施）</p> <p>①広島国際大学「アセスメントプラン」に基づいた点検・評価活動の実施 ②学修成果可視化システム（Assessor）を用いた新たな学生支援・指導体制の構築 ③正課・正課外活動を通じた学生の成長記録、学修成果の蓄積と可視化 ④アカデミック・アドバイザーを中心とした、定期的な面談（学生へのフィードバック）の実施と記録</p>	<p>1. 自己評価</p> <p>導入初年度における施策は、以下のとおり、計画どおり実施し、効果が確認できた。</p> <p>①各学科、アセスメントチェック実施委員会が実施したアセスメント項目の点検結果を「アセスメント結果報告書」としてまとめ、教学マネジメント部会において点検・評価を行った。 また、点検・評価の結果、各学科における入力指導体制の具体化と学科における内部質保証体制の構築として、「担当者を任命」し、各学科等の担当者が主となって内部質保証を進めていく体制を構築することについて、自己評価委員会で承認を得た。</p> <p>②学修成果可視化システム（Assessor）を利用するために必要な学生支援・指導体制を構築した。</p> <p>③「アセスメントプラン」の運用開始に基づき、学修成果可視化システム（Assessor）を活用し、正課・正課外活動における学生の成長記録と学修成果のデータ蓄積を開始し、可視化に向けた取り組みを開始した。</p> <p>④蓄積されたデータを踏まえ、アカデミック・アドバイザーによる定期的な面談（学生へのフィードバック）を行った。</p> <p>2. 実施した施策</p> <p>以下のとおり実施した。</p> <p>①・アセスメントチェックリストに基づく、アセスメント項目の点検・評価とアセスメントチェック実施委員会へのフィードバックの実施。 ・各学科の「アセスメント結果報告書」に基づく点検・評価とフィードバックの実施。</p> <p>②・アセスメントプラン、学修成果可視化システム（Assessor）運用開始に伴う各種説明会（6回）の開催および、教員用マニュアルの整備と共有サイトへの随時掲載。 ・学生用マニュアルの整備とポータルサイトでの周知、ガイダンスや各授業科目を通じた入力指導の実施。</p> <p>③学修成果可視化システム（Assessor）を活用した、学修計画と振り返り（目標設定と振り返り）、科目毎の達成度自己評価、DP達成度の診断の実施。</p> <p>④アカデミック・アドバイザーの選定依頼と学修成果可視化システム（Assessor）への登録と学生への周知。</p> <p>3. その他 特になし</p>

2. 学園創立100周年および広国大開学25周年記念事業の実施

[申請部署：学長室]

事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】</p> <p>《必要性・目的》 「ユニバーサルキャンパス」の実現を目指し、2017年度以降、広島国際大学の施設整備が行われた。学園創立100周年の節目となる2022年、広島国際大学の開学25周年とあわせた記念事業を実施することで、学外へ本学の取り組みを広く宣伝できる機会とする。</p> <p>《実施計画》 「健康フェア」、「地域交流イベント」、「その他学科等によるイベント」を、広島国際大学全キャンパスで開催する。</p> <p>1) 健康フェア ・健康をテーマとして、学科毎にイベントを実施する。</p> <p>2) 地域交流イベント ・スポーツ選手を招いて参加者（小・中・高・大学生を対象）と一緒に競技を行い、交流を深める体験型のイベントや、スポーツをする人への応援や、スポーツ・運動への興味を喚起するメッセージといった内容で講演会等を実施する。</p> <p>3) その他学科等によるイベント ・学科や事務部署において、学内外に向けた各種イベント等を開催する。</p> <p>【具体的指標・効果（成果検証）】</p> <p>1) 健康をテーマとしたイベントを各学部学科で実施して来場者にPRすることで学部学科の理解を深める。</p> <p>2) 有名なスポーツ選手を招いて、スポーツ選手と交流を深める体験型のイベントを開催することで、本学の認知度を高める。</p> <p>3) 学科や事務部署で企画した学内外向けのイベントの名前に「学園創立100周年および広国大開学25周年記念事業」の冠りを付して実施し、本学の認知度を高める。</p>	<p>1. 自己評価</p> <p>1) 健康フェア、2) 地域交流イベント 「スポーツ・健康フェア」を11月12日（土）に呉キャンパス、13日（日）に東広島キャンパスで開催し、呉キャンパス約300名、東広島キャンパス約500名、合計約800名の参加があった。両キャンパスで「健康フェア」として、各学科が健康をテーマにしたイベントを実施したほか、「スポーツフェア」として、スポーツ選手を招いて、競技の体験イベントや講演会を実施した。これらイベントを通じて、幅広い層の地域住民との交流を図り、大学の認知、学部学科の理解を深めていただくことができた。</p> <p>3) その他学科等によるイベント 健康科学部の企画による、東広島市中央生涯学習センター共催の「しあわせ」をテーマにしたシンポジウムを3月5日（日）に開催し、対面156名、オンライン77名の参加があった。 本学が目指す「地域のしあわせづくり」に関する取り組みを学内外にPRできる機会とすることができた。</p> <p>2. 実施した施策</p> <p>1) 健康フェア (呉キャンパス開催イベント) ・体組成、骨密度測定、ヘモグロビン推定値の測定 ・オリジナルスポーツドリンクの作製 ・マインドフルネス体験、・手話体験 ・防災キャンプ体験、・ウィルス撃退手洗い体験 (東広島キャンパス開催イベント) ・頸動脈エコーによる動脈硬化チェック、・骨密度測定 ・電気メス操作体験、・心肺蘇生法、AED、止血法体験</p> <p>2) 地域交流イベント：スポーツフェア ・パラスポーツ体験イベント 種目：ボッチャ、車椅子バスケットボール、シッティングバレーボール (パラスポーツ協会協力のもと、各種目の指導・補助。ボッチャでは東京2020パラリンピック大会ボッチャペア古満 渉選手からの指導) ・東京2020パラリンピック大会やり投げ日本代表 白砂匠庸選手によるトーク&デモンストレーション ・男子陸上100m日本記録保持者 山縣 亮太選手による走り方教室 ・山縣 亮太選手による講演会および、医療栄養学科教員との対談</p> <p>3) その他学科等によるイベント： 東広島市中央生涯学習センター共催シンポジウム開催 特別講演「2040年の地域医療・まちの姿」 前厚生労働事務次官 吉田 学氏 他 パネリスト（本学教員）による講演</p> <p>3. その他 特になし</p>

常翔学園中学校・高等学校：2件

1. 中学校STEAM教育の実施に伴う、探究授業の拡大

[申請部署：高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】</p> <p>《必要性・目的》</p> <p>本校は10年以上にわたり、キャリア教育を通じてアクティブラーニングを展開してきた。高校では、4年前より一貫コースⅠ類、スーパーコースならびに薬学・医療系進学コースの生徒を対象に、8つのゼミ活動を通して生徒の科学的探究心を育成する「ガリレオプラン」を開始した。タブレットなどのICT機器を活用して、学園内大学の研究室や企業と連携するほか、海外の学生との交流を行うことにより、「科学的探究心」と「21世紀型スキル」を育成し、将来の進学先へと繋ぐ教育を展開した。来年度は、中学校でもSTEAM教育を新たに開始し、プログラミングや科学実験を行うなど、高校のガリレオプランに繋がる教育を実践する。</p> <p>《実施計画》</p> <p>1. 2022年度（1年生「ガリレオプランⅠ」、2年生「ガリレオプランⅡ」、3年生「ガリレオプランⅢ」）一貫コースⅠ類、スーパーコース、薬学・医療系進学コース対象</p> <p>①科学探究プログラム「ガリレオプラン」の指導法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材の研究開発、本校教員と学園内外の大学教員やTAとの連携による実験技術指導 ・タブレットなどのICT機器、デジタル教材等を活用した授業法の研究 ・学園内大学各研究室や企業との連携、高大接続の在り方の研究 <p>②各大学との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高大接続の推進 ・学園内大学の研究室訪問 ・サイエンスフォーラムにおける著名人の講演会実施 ・タブレットを利用した海外の生徒との交流 ・英語によるプレゼンテーションの取り組み ・海外研修、海外姉妹校提携など、国際性を育成する取り組み <p>③成果発表（英語発表含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種科学系コンテストや他校で開催される発表会への参加 ・校内発表会の開催 <p>2. 中学校STEAM教育の実践</p> <p>2022年度1年生「常翔STEAMⅠ・Ⅱ」、2年生「常翔STEAMⅢ・Ⅳ」</p> <p>①常翔キャリアアップチャレンジ「常翔STEAMⅠ・Ⅱ」の指導法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットやオリジナルプリントを使用し、概要説明、アイスブレイク、各自演習、グループワーク、振り返りなど、アクティブラーニングを中心に、コアコンピテンシーに基づく資質能力を向上 	<p>1. 自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月実施の研究発表会を行った。年々研究レベルが上がり、OITホールで学園の理事等に審査員をお願いし、グランプリ、準グランプリを決定した。 ・台湾の国立彰化女子高校とオンラインによる研究交流を実践した。11月には両校の各10チームがZoomを通して英語で研究発表を行った。また、3月には研究チームのメンバーがオンライン交流を行った。 ・情報科学ゼミのチームがプロジェクションマッピング甲子園に3年連続参加し、チームワーク賞を受賞した。 ・大阪サイエンスデイ(8チーム参加)や奈良女子大学サイエンスコロキウム(6チーム参加)、リバネスのサイエンスキャッスル(15チーム参加)で研究発表を行った。 ・7月に初めて常翔啓光学園中高との合同研修会を実施し、教員同士の交流を図った。 ・1月に初めて常翔啓光学園中高との合同発表会を常翔ホールで実施し、生徒同士の交流を行った。 <p>2. 実施した施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガリレオプラン探究Ⅰ～Ⅲの授業 ・サイエンスフォーラム(矢萩邦彦氏 知窓学舎代表、佐藤夢奏氏 高校生起業家の講演会を実施) ・台湾エクステンジブプログラム(国立彰化女子高校とオンラインによる研究交流) ・ガリレオプラン研究発表会 ・外部コンテストの参加(大阪サイエンスデイ、奈良女子大学サイエンスコロキウム、サイエンスキャッスル、プロジェクションマッピング甲子園) ・合同研修会や発表会を通じた常翔啓光学園中高との生徒間、教員間の交流の強化 <p>3. その他</p> <p>特になし</p>

させる指導

②各大学との連携

- ・各STEAMの内容により、中大接続の推進、学園内大学訪問、著名人による講演会実施

③成果発表（英語発表含む）

- ・各授業でチーム内発表、クラス発表をし、振り返り
- ・各期間で身につけた資質能力を計るため、目的・目標に合わせた成果発表会を実施

最終的には、科学の甲子園ジュニア、科学オリンピックへの参加を目指す。

【具体的指標・効果（成果検証）】

期待される効果

- ・理系ブランド校としての認知により、優秀な生徒獲得に繋がる。
- ・「理系進学者の減少、特に女子の減少」をくい止め、我が国の理系教育・科学立国に貢献する。
- ・他校だけでなく、本学園の設置学校間の連携もより強化される。
- ・大学との連携により、生徒が進路や将来について検討する機会となる。
- ・生徒の「課題設定能力・科学的探究心」の育成に繋がる。
- ・他校生、特に海外の生徒との交流を通じてコミュニケーション能力やグローバルマインドの育成に繋がる。

2. グローバル教育に伴う国際交流事業、英語4技能に対する生徒の能力向上と教員の新しい指導法の修得

[申請部署：高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

事業計画の目的・計画など	実績
<p>【必要性・目的、実施計画等】</p> <p>≪必要性・目的≫ グローバル化やAIなどによる社会の劇的な変化に対応した教育を展開するため、2019年度に新設した「教育イノベーションセンター」が中心となって国際交流事業を再開する。そして、校内にネイティブ教員や留学生が在籍していることが日常となることによって、生徒ならびに教員がグローバルやダイバーシティを意識し、英語を通して日常的にコミュニケーションが取れるレベルを目指す。また、2021年度大学入学共通テストの英語が2技能化、やがては4技能化するため、生徒たちには実践的な英語力を身に付けさせる必要があり、教員も校内外の研修会を通し、適切な指導法を学ぶ必要性が生じる。</p> <p>≪実施計画≫ <学校全体> ・海外の複数の学校と姉妹校締結し、交流を通して生徒と教員のグローバルマインド、ダイバーシティ感覚を身に付けさせる。 <高校> ・高校1、2年生の英語授業にネイティブ教員を2名配置し、英語4技能を指導する。 ・高校1、2年生を対象にネイティブ教員や留学生が指導する英語プログラム（1年：Basic English Camp、2年：Global Leaders Camp）を開催し、英語力だけでなく、英語を通してロジカルシンキング、クリティカルシンキングを学ぶ。 ・高校1、2年生の英語授業に、1人1台のiPadを通じてネイティブ教員とのオンライン英会話授業を行う。 <中学> ・中学3年生の英語授業や総合的な学習の時間を利用して、ネイティブ教員による英会話の授業を実施する。 <教員> ・英語教員に対し、英語スキル・指導技術の優れた講師による集中した校内研修を行う。</p> <p>【具体的指標・効果（成果検証）】</p> <高校> ・卒業までに30%以上の生徒が英検2級以上に合格、準2級以上に70%が合格する。 （2020年度卒業生実績 2級以上：145人、25.0%、うち4人は準1級）（準2級以上：380人、65.6%） <中学> ・卒業までに35%の生徒が英検準2級以上に合格、3級以上に80%が合格する。 （2020年度卒業生実績 準2級以上：31人、23.5%、うち2人は2級）（3級以上：80人、60.6%）	<p>1. 自己評価</p> <p>事業内容は、ほぼ全て実施した。また、以前より交流のあった台湾の国立彰化女子高校との姉妹校締結を実現した。また、2月に台湾の学校の視察団を受け入れるなど、学校交流を深めた。さらに、今年度より3年ぶりにターム留学を復活したことなど、一部、指標にあと少しで達しなかった目標もあるが、総合的にはほぼ指標を達成することができた。</p> <p>英検結果 <高校> ・卒業までに199人、33.4%の生徒が英検2級以上に合格した。（目標30%）、413人、69.3%の生徒が準2級以上に合格した。（目標70%） <中学> ・卒業までに55人、41.7%の生徒が英検準2級以上に合格した。（目標35%）105人、79.5%の生徒が3級以上に合格した。（目標80%）</p> <p>2. 実施した施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾の国立彰化女子高校と姉妹校締結 高校1、2年と中学3年生に対する、ネイティブ教員2名による授業 高校1、2年生対象、年間10回程度のiPadを利用した「オンライン英会話」 中学校は、「総合的な学習の時間」を利用してネイティブ教員による英会話授業（内容をSDGsを題材としたものに変更）、English Camp、Speech Contest 高校1年生対象のBasic English Camp（2年生対象のGlobal Leaders Campは、今年度は中止） ガリレオプランにおける国立彰化女子高校とのオンラインによる研究交流 フランスのバルトルディ高とオンライン交流 ターム留学の実施（豪州 4人、NZ 6人） <p>3. その他 特になし</p>

1. 学園創立100周年記念啓光祭実施事業		[申請部署：生徒指導部・事務室]
事業計画の目的・計画など	実績	
<p>【必要性・目的、実施計画等】</p> <p>《必要性・目的》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学園の設置学校として、学園創立100周年の記念イベントとして啓光祭（文化祭）を拡大開催する。 ●グラウンド人工芝化工事が完了し、柿落としイベントと同時開催し、人工芝グラウンドを内外に周知するため。 ●学園の創立100周年を大々的に祝う。 <p>《実施計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2022年9月3日（土）開催の啓光祭（一般）とグラウンド人工芝柿落としイベントを同時開催す ●例年以上に盛り上げるイベントとする。 <p>①啓光祭 テーマ「百花斉放」</p> <p>成果発表：中学校 展示：高1学年 映像（舞台）発表：高2学年 模擬店：高3学年 記念イベント：野口啓代氏（東京オリンピック銅メダリスト）のトークイベント ホームカミングデー：卒業生</p> <p>②グラウンドイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓光ラグビー部OB戦・他校招待試合・ラグビーフェスティバルを同時開催 ・有名ラグーマンのトークイベント ・クライミング大会（理事長杯） ・献血バス&啓発イベント シンポジウム ・人工芝グラウンドを走ってみよう！50m測定会！ <p>→主なターゲット：幼児～中学生、数十年ぶりに走ってみようかなという保護者など</p> <p>（内容）直線で50mのタイムを測定 （体力テストの要領で） （目的）新たにできたオールウェザーの走路を体験してもらうこと。</p> <p>【具体的指標・効果（成果検証）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●来校者数を目標2,500名（例年1,500名程度）とする。 ●常翔啓光学園のグラウンドが人工芝に変わったことを内外に示し、受験者数の増加に繋げたい。 	<p>1. 自己評価</p> <p>生徒・保護者・教員に対するアンケート結果 ※評価得点の目安：</p> <ul style="list-style-type: none"> +2以上：大半の回答者が高い評価 +1以上：2/3以上の回答者が肯定的で高い評価 +0.4～+0.9：半数強の回答者が肯定的である評価 -0.3～+0.3：肯定、否定が拮抗した状態 <p>以下は不満の声の方が多く、改善を要する状態 ※昨年度と今年度の評価得点の推移を下記に示す。</p> <p>中学生徒：1.14→1.67、高校生徒：0.36→1.07 中学保護者：0.68→1.66、高校保護者：0.00→1.16 本校教員：0.23→0.94</p> <p>以上の結果より、「学園創立100周年記念啓光祭」はすべての立場の方々が高い評価をいただいている。</p> <p>「啓光祭」と「グラウンドイベント」</p> <p>実施当日は、来校者数目標数2,500名に対し2つのイベント併せて5,000名を超える来場者が訪れた。東京オリンピック女子ボルダリング・リード・スピード複合銅メダリストの野口啓代氏や、俳優で本校卒業生の高橋光臣氏によるトークイベント、人工芝グラウンドでの「50m測定会」や本校卒業生が監督を務めるラグビー部の他校招待試合など、多くの来場者に参加いただき、盛況であった。</p> <p>入試広報活動においてもグラウンドの人工芝化による効果は大きく、学校見学者数やクラブ体験者数の増加に寄与した。これら施策の結果、今年度の高校入試においては、専願率は2.2ポイント向上（13.2%→15.4%）。入学者数も外部募集人数320名に対し、1.2倍を超える396名の生徒が入学した。</p> <p>2. 実施した施策</p> <p>①啓光祭において、野口啓代氏によるトークイベントの実施。</p> <p>②グラウンドイベントとして、本校卒業生が監督を務めるラグビー部の他校招待試合・ラグビーフェスティバルの同時開催。</p> <p>③来校者による体験イベントとして、「人工芝グラウンドを走ってみよう！50m測定会！」の実施。</p> <p>④中高募集活動において、学校見学会の際には、必ず人工芝グラウンドを案内する。</p> <p>以上①②③④はいずれも好評であった。</p> <p>3. その他</p> <p>特になし</p>	

3. 学部等の改編

(1) 認可申請、届出等

※大学の学部等名称末尾の()内は入学定員、[]内は編入学定員(単位:人)

■ 大阪工業大学

1. 廃止に係る学則変更届出 [2022年5月提出]
 - 大学院 工学研究科 都市デザイン工学専攻博士後期課程 (3) <2017年度から学生募集停止>
2. 廃止に係る学則変更届出 [2023年3月提出]
 - 工学部 空間デザイン学科 (90) [5] <2017年度から学生募集停止>
 - 大学院 工学研究科 生体医工学専攻博士後期課程 (4) <2017年度から学生募集停止>
 - 大学院 工学研究科 電気電子工学専攻博士後期課程 (3) <2017年度から学生募集停止>
3. 寄附行為変更届出 [2023年3月提出]
 - 学部の学科の廃止
 - 工学部 空間デザイン学科 (90) [5]

■ 摂南大学

1. 設置認可申請 [2023年3月提出]
 - 大学院の研究科の増設
 - 農学研究科 博士前期課程 (20)
 - 博士後期課程 (3) [2024年度設置]
2. 寄附行為変更認可申請 [2023年3月提出]
 - 大学院の研究科の増設
 - 農学研究科 博士前期課程 (20)
 - 博士後期課程 (3) [2024年度設置]

■ 広島国際大学

なし

■ 常翔学園高等学校、中学校

なし

■ 常翔啓光学園高等学校、中学校

なし

(2) 年次進行中(未完成)の学部等

大学名称	申請学部等	申請区分	開設年度
大阪工業大学	情報科学部 データサイエンス学科	届出	2021
摂南大学	農学部 農業生産学科 応用生物科学科 食品栄養学科 食農ビジネス学科	認可	2020
	国際学部 国際学科	届出	2022
広島国際大学	保健医療学部 救急救命学科	届出	2020
	健康科学部 医療福祉学科 医療経営学科 心理学科 医療栄養学科	届出	2020
	健康スポーツ学部 健康スポーツ学科	認可	2020

4. 第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）は、基本10項目＋差別化項目で構成され、それぞれに基本方針と行動計画を設定しています。

- ①学生・生徒募集 ②教育・研究 ③学生・生徒支援 ④進路・就職 ⑤人事
 ⑥財務 ⑦学校間連携 ⑧ブランディング ⑨社会貢献 ⑩グローバル化
 ⑪差別化項目：独自の設定項目

■本部（①学生・生徒募集、③学生・生徒支援、④進路・就職、⑨社会貢献、⑩グローバル化の項目はなし）

項目	基本方針・行動計画	
②教育・研究	基本方針	設置大学の特色ある研究による研究成果の発掘と共有に努め、外部との共同研究や研究成果(特許)の実用化(技術移転)等を推進し社会に還元する。
	行動計画	1 特色ある研究を活用した外部資金の獲得
⑤人事	基本方針	常に成長を目指し、自律して組織に貢献できる人材を育成する。
	行動計画	1 教員評価制度の確立と、安定運営
		2 教育職員・事務職員の適正人事配置による人件費の有効活用 3 時代に即した人事・給与体系の確立と運用
⑥財務	基本方針	2017年度予算の事業活動収支差額比率は▲6.0%と非常に厳しいものとなった。これは、学費改定に伴う初年度納付金の減少や工大大宮再開発に伴う臨時的経費計上など、一過性のものであるが、入学定員厳格化による学生数減少、OIT梅田タワー設置に伴う償却負担増など、長期間に亘り学園財政を圧迫する要因があり、これまでのような10%を超える事業活動収支差額比率は期待できない。一方で、耐震基準に対応していない建物が多数残っており、これに対応する工事支出及び摂大新学部設置に伴う初期投資などの高額支出が2022年度までに多数予定されており、これまで学園が留保してきた余剰資金の大幅減少は免れない。学園創立100周年を見据えた必要な投資をし、100周年後も永続的に成長していくためには学園財政の健全化と安定化は絶対条件である。従って、全学で危機意識を共有し事業活動収入と事業活動支出のバランスを保った財政運営を行うためにも、第Ⅱ期中期目標・計画で策定した事業活動収支差額比率8%超を第Ⅲ期でも引き続き目指すこととする。
	行動計画	1 健全で安定した学園財政の確立
⑦学校間連携	基本方針	学園設置3大学、2中学高校間の相互にメリットとなる連携教育活動を強化する。2018年以降の若年層急減期に備えて連携教育活動の更なる充実を実現する。
	行動計画	学園内大学への進学希望を促すため、連携教育プログラムの講義の質の改善や実習の実施方法についての改善を行う。 教職員メンバーで構成するワークショップを開催し、将来に向けた連携活動の計画を策定し実施する。その際、討論的を絞るため、生徒へのアンケートを実施する。 学園内大学の魅力の発信を強化するために、新たな取り組みとして、高校と連携したOB・OGの講演や大学の研究室見学を始めとする活動を実施する。
		2 設置学校内部進学者のストレート卒業率の向上。 連携教育活動の充実と更なる活性化。
⑧ブランディング	基本方針	「攻めの広報」を積極的に展開し、常翔学園および設置各学校（7学校）の認知度を向上させる。
	行動計画	1 マスコミとの連携強化と適時・即時の情報発信 2 広報マインドを備えた広報人材の養成
⑪差別化項目 J-Vision22の浸透・実践	基本方針	学園創立100周年の2022年に向けた将来構想J-Vision22を実現すべく、教職員が一丸となって各種目標を達成することにより、学園のさらなる発展につなげる。
	行動計画	1 J-Vision22、2022年長期目標、第Ⅲ期中期目標・計画の浸透 2 第Ⅲ期中期目標・計画の推進、点検・見直し
⑪差別化項目 情報通信システム	基本方針	各学校情報システムの改善による運用・セキュリティレベルの統一および効率化
	行動計画	1 事務システムの見直し、更新、統合 2 各設置学校の教育・研究システムの見直し、更新、効率化

■大阪工業大学

項目	基本方針・行動計画	
①学生・生徒募集	基本方針	堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学選考・高大接続の実現
	行動計画	1 入学者選抜における優位性の確立
②教育・研究	基本方針	建学の精神に基づく実践的教育の質的向上、及び大学院の活性化を含む研究ブランディングの強化を一体的に推進し、人材育成および研究成果の還元により社会に貢献するという使命を誠実に遂行する。
	行動計画	1 学部卒業時の質保証の強化
		2 大学院進学率の向上
		3 教育系職員の研究活動の活性化 4 キャンパス再整備
③学生・生徒支援	基本方針	課外活動における学生支援を充実させ人格形成の機会を与え、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与する。
	行動計画	1 正課外活動の拡充
④進路・就職	基本方針	「就職に強い大阪工大」の地位の維持と質的向上
	行動計画	1 学生個々の能力・適性に応じたきめ細かい就職・進路支援の強化
⑤人事	基本方針	FD・SD（人的資源の視点での総合的な組織強化）の推進
	行動計画	1 教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する。
2 SDの拡充		
⑥財務	基本方針	安定した財務基盤の維持
	行動計画	1 安定的な学費収入の維持
2 共同研究等受入、競争的外部資金の獲得、補助金・助成金収入の増加、募金額の増加など、学納金以外の収入増		
⑦学校間連携	基本方針	学園内での各種連携強化・一体的な運営の実現
	行動計画	1 学園2高校との協力関係の強化
⑧ブランディング	基本方針	「工大」ブランドの確立
	行動計画	1 「選ばれる大学」としての評価の向上
⑨社会貢献	基本方針	産業界・行政・地域などとの関係強化
	行動計画	1 産官民学連携拠点としての梅田キャンパスの運営
2 地域の理工系教育拠点・知財教育拠点としての機能		
⑩グローバル化	基本方針	グローバル展開の充実
	行動計画	1 学生（大学院生含む）の英語力強化
2 学生のモビリティ向上によるグローバルマインドの醸成等（海外派遣・受入の強化）		
⑪差別化項目 「工大サミット」 の推進	基本方針	「工大サミット」の推進を通して、本学の諸活動を活性化する。
	行動計画	1 「工大サミット」の継続的な活動基盤の整備を通して、本学の教育研究に対するプラスの効果を生み出す。

■摂南大学

項 目	基本方針・行動計画	
①学生・生徒募集	基本方針	18歳人口の減少期を迎え、入学目標である学生数を安定的に確保する。加えて、学修意欲の高い入学者を獲得することで真の総合大学としてのポジションを確立する。
	行動計画	1 安定的な実志願者数の確保
		2 新学部の入学者の確保 3 高大接続改革実行プランに沿う入試制度の導入
②教育・研究	基本方針	学生の主体的な学びを実現し、その学修成果を可視化することにより、教育の質保証を担保するとともに、教育のあり方自体の研究を促進する。また国際社会および地域社会の課題を解決し、持続可能な人類社会実現に資するため、重要性、波及性および独創性の高い研究を推進する。
	行動計画	1 教育改革の推進
		2 除籍・退学者を減らすための修学指導とフォロー体制の充実
		3 教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るためのFD・SDの推進
		4 地域社会の課題解決等を通じた学生の主体的な学びの実現および学修成果の可視化
		5 学修成果の可視化（理工学部）
		6 融合科学研究所の活動体制の整備と強化（理工学部）
		7 学部教育内容の見直し（外国語学部）
		8 学修成果の可視化の実現（外国語学部）
		9 課題発見・解決力を涵養する教育の推進（経営学部）
		10 資格取得支援の継続的な取り組みと充実（経営学部）
		11 研究活動の充実と研究体制の構築（経営学部）
		12 薬学部生を対象にアセスメント・ポリシー（以下、ポリシー）の立案・実施と検証（薬学部）
		13 高大接続改革（薬学部入学者選抜改革）の推進（薬学部）
		14 同窓会組織等との連携による学部生の社会情勢に適した就業意識の醸成（薬学部）
		15 臨床研究の推進、充実および社会への発信（薬学部）
		16 学修成果の可視化（法学部）
		17 資格取得支援の充実 就業力向上のためのキャリア教育の充実（法学部）
		18 研究支援体制の充実（法学部）
		19 課題発見・解決力を涵養する教育の推進（経済学部）
		20 資格取得支援の充実（経済学部）
		21 学際的な研究活動の充実と向上（経済学部）
		22 主体的な学習活動を推進するための学生e-ポートフォリオの構築（看護学部）
		23 他学部との連携による学際的な研究の推進 産官学連携及び地域医療における課題解決に向けた研究の推進（看護学部）
		24 特色のあるコアカリキュラムの作成・実施（看護学部）
		25 教育施設の充実
		26 キャンパス整備構想の策定
		27 蔵書整理と本館・分館の収容力増強
		28 図書館内設備の整備
		29 教育・研究活動を支援する情報教育環境の整備
		30 情報インフラの整備
		31 研究支援体制の再整備
32 外部資金獲得のための研究支援体制の強化		

項目	基本方針・行動計画	
③学生・生徒支援	基本方針	安全・安心・快適な学生生活を送り、学力および豊かな人間性を育むことができる学修環境および学生支援制度を整備する。
	行動計画	1 課外活動の活性化
		2 学生サポート体制の強化
		3 奨学金制度の充実
		4 薬学部生が利用する1・4・5号館の設備更新
		5 新入生に対する「災害時行動マニュアル」に基づく避難訓練の定例化
6 農学部開設に伴うキャンパスアメニティの再構築		
④進路・就職	基本方針	学修成果を活かし、個々の適性に応じた進路・就職を決定するために、多様な支援を強化する。
	行動計画	1 いわゆる「不活動学生」の恒常的な削減
		2 「就職満足度」の向上
3 学生の多様な進路希望への対応と支援の実現		
⑤人事	基本方針	多様な教員・職員が協働して本学の教育理念を実現しうる大学組織・運営体制を整備し、学生支援および教育・研究の質を保証するガバナンス体制を構築する。
	行動計画	1 学生支援および教育・研究の質を保証するための大学組織・運営体制の強化
		2 教員数の適正化
3 教員活動評価の継続実施による教育研究活動の質向上ならびに評価結果の利用のあり方の検討・拡充 研究業績の公開による質保証および研究成果の活用		
⑥財務	基本方針	学修成果により社会で活躍できる人材を輩出し、社会的評価を得ることで志願者の増加につなげるエンrollmentマネジメントにより財政の安定化を図る。
	行動計画	1 学内競争的予算運用の実施
2 文科省補助金等外部資金の積極的な獲得		
⑦学校間連携	基本方針	学園内2中学・高校および3大学の情報共有をより密にし、学園の持続的成長と発展を図る。
	行動計画	1 学園設置各高校からの内部進学者のキャリア形成サポート
		2 学校間連携教育プログラムを強化し、学園内高大接続教育を推進
3 課外活動団体交流戦の活性化		
⑧ブランディング	基本方針	学生および教職員の一人ひとりが大学の魅力を学内外に発信できる“摂大ブランド”を構築する。
	行動計画	1 高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革
		2 外部評価および大学IRを活用した自己点検評価体制の確立
3 環境マネジメントシステム（ISO14001）の継続実施についての検討		
⑨社会貢献	基本方針	教育・研究の機能を活かし、“知の拠点”として地域（地方公共団体）等との連携を通して、社会的な課題解決に寄与する。
	行動計画	1 地方公共団体等との連携により地域課題解決に参与する学術機関（知の拠点）としての地位を確立
		2 生涯学習の推進
3 地方自治体との連携の強化		
⑩グローバル化	基本方針	他文化圏の人々とも、互いの多様性を尊重しながら、主体的にコミュニケーションができる人材を育成する。
	行動計画	1 学生の海外留学（研修）の促進
		2 外国人留学生の受入れ促進
		3 グローバル化に対応したコミュニケーション力の強化（理工学部）
		4 学生のグローバル体験プログラムの促進・充実
		5 学生の海外派遣および外国人留学生・教員・研究員等の受入促進
6 グローバル化に対応したコミュニケーション力の強化（経済学部）		

項目	基本方針・行動計画	
⑪差別化項目 UI (University Identity) 活動	基本方針	2025年に迎える摂南大学開学50周年に向けた大学改革の一つ（一環）として、摂南大学のブランド改革（理念・タグライン等の見直しを含む）を行い、現“摂大ブランド”の再確認・再認識のための活動を全学的な取り組みとして展開する。学生並びに教職員を中心とする本学のステークホルダーが、摂南大学を好ましい存在、誇れる存在、ベネフィットを感じられる存在としてのアイデンティティを確立・定着させられるよう、大学の魅力の掘り起こしとともに、学内外への発信を促進することで社会との結びつきを強固にする活動とする。
	行動計画	“摂大ブランド”を再確認・再認識するための全学的な取り組みと、ブランディング活動として本学の魅力化と学内外への発信・啓蒙・共有（伝える・伝わるための活動）の促進
⑪差別化項目 学部・学科の改革	基本方針	世のため、人のため、地域のために貢献できる人材の養成のために、特色ある学部・学科の新設および既存学部の改組を図る。
	行動計画	1 学部・学科（研究科・専攻）の設置・再編等
⑪差別化項目 強化クラブの支援	基本方針	強化クラブの成績向上を支援し、学内外から応援される大学の象徴の一つとする。
	行動計画	1 強化クラブへの支援継続および強化

■広島国際大学

項目	基本方針・行動計画	
①学生・生徒募集	基本方針	本学のアドミッションポリシーに沿った入学者選抜方法の確立および学生確保に向けた取り組み
	行動計画	1 入学者選抜の改革を実行する。 2 入学定員を充足する。
②教育・研究	基本方針	これからの時代に求められる健康・医療・福祉人材の育成に向けた新たな教育体系・教育体制を整備するとともに、教育・研究成果を地域社会に還元することで大学の使命・目的を果たす。
	行動計画	1 広国教育スタンダードに基づく教育改革の確実な実行
		2 受験学生を支援していく体制を確立することで、国家試験および学科（専攻）が推奨する資格の目標合格率の達成を目指す。 3 健康寿命延伸による健康増進および公衆衛生の向上
③学生・生徒支援	基本方針	本学の教育の理念、教育・研究の指針に沿った人材の育成と支援
	行動計画	1 正課・正課外活動を通して、学生の成長を促すとともに、学生の成長を客観的に評価する仕組みを構築する。
④進路・就職	基本方針	学生・社会の変化に応じたプログラム等を提供し、就職・進学率の向上に繋げる。
	行動計画	1 入学当初から年次ごとの最適なプログラムを検討し、提供する。
⑤人事	基本方針	教育の理念の実現を果たすための教職員の資質の向上と組織の見直し
	行動計画	1 教職員の資質向上と組織の見直しによる教育研究活動等の適正かつ効果的な運営
⑥財務	基本方針	財務収支バランスの適正化および外部資金の獲得により、財政基盤を安定させる。
	行動計画	1 財務上の将来予測に基づき、現行の課題抽出および対応策の実行等により、収支バランスを適正化させ、教育活動収支差額比率を向上させる。
2 本学の特色を活かした補助金・共同研究費等の外部資金の獲得		
⑦学校間連携	基本方針	学園内設置学校等との教育・研究・交流を通じた連携強化
	行動計画	1 学園内設置学校をはじめとした、高校生に対する医療・福祉系の資源を活用したキャリア教育支援ならびに教諭・保護者への分野理解の浸透
2 教育・研究・交流の推進を目的としたOIT梅田タワーの活用		
⑧ブランディング	基本方針	健康・医療・福祉分野の総合大学としてのブランドイメージの確立
	行動計画	1 学生満足度の測定による各事業の評価
2 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」などに基づくヒロコク版のグランドデザインの方針の確定		
⑨社会貢献	基本方針	ユニバーサルキャンパス構想に基づく地域活動
	行動計画	1 教育資源を活用した自治体等との連携による広国市民大学の推進
⑩グローバル化	基本方針	国際交流の一層の活性化と教育・研究にかかるグローバル人材の育成
	行動計画	1 海外への送り出しおよび留学生の受け入れによる交流促進
		2 外国人留学生の日本での就職・キャリア形成支援
3 アジア介護・福祉教育研修センターによる健康・医療・福祉分野における国際的人材育成		
⑪差別化項目 ユニバーサル キャンパス	基本方針	世代、性別、国籍、障がいの種別・程度等を問わず、多様な人々の交流・学びの場となるキャンパスの実現
	行動計画	1 教育改革に連動した学部体制の整備により、新たな教育体制を確立する
2 学生の満足度が向上し、地域住民との交流が促進できるキャンパスの実現		

■常翔学園中学校・高等学校

項 目	基本方針・行動計画	
①学生・生徒募集	基本方針	本校の理念に共感し、高い志と学力を持った入学者を安定的に確保する。
	行動計画	1 高校入試における文理進学コースの学力レベル向上 2 中学受験における初立志願者の増加
②教育・研究	基本方針	自主・自律の精神と幅広い職業観を養い、目的意識を持った進学の実現により、社会で生き抜く力を身につけ、人間力を向上させる。
	行動計画	1 各教科の教育目標の明確化と確実な実行
		2 職業観を養う授業の充実 3 放課後実力養成講座や季節予備校講座の充実
③学生・生徒支援	基本方針	教育施設・設備と生徒支援体制を充実させる。
	行動計画	1 離籍の可能性を持った生徒へのフォロー体制の強化
		2 英語検定試験資格取得に向けての全校的な支援体制の強化 3 部活動における活動環境の整備と部活動のあり方検討
④進路・就職	基本方針	生徒一人ひとりの適性に応じた進路指導を充実させ、目的意識をもった進路選択を実現させる。
	行動計画	1 国公立大学への進学者数を増加させるための施策の実施 2 学園内大学への進学者数を増加させるための施策の実施
⑤人事	基本方針	本校の規模に見合った適正数の教員を確保する。
	行動計画	1 次年度採用予定教員の就任辞退の防止
⑥財務	基本方針	多額な設備保守費用の削減と外部資金獲得を目指す
	行動計画	1 教育系サーバー更新費の削減 2 補助金等外部資金の獲得
⑦学校間連携	基本方針	各設置学校と協力し、魅力ある学校間連携を推進する。
	行動計画	1 中大・高大連携講座の整備と充実 2 学園内大学進学者の目的意識と学力の強化
⑧ブランディング	基本方針	入学したい学校としての評価を高め、進学校としての地位を確立する。
	行動計画	1 医学部を含む難関大学および海外有名大学への進学指導体制の強化 2 地域の教育の拠点となる教育研究開発校への準備
⑨社会貢献	基本方針	生徒の社会性・公共性を養うことにより、社会の一員であることを自覚させる。
	行動計画	1 地域の人達に喜ばれる奉仕活動の強化 2 生徒のボランティア活動への積極的な参加
⑩グローバル化	基本方針	国際社会に関心を持たせるとともに、異文化を理解し、自国の文化を紹介・説明・アピールできる力を育成する。
	行動計画	1 海外修学旅行の充実、行き先の再検討
		2 海外語学研修の充実 3 語学力の向上
⑪差別化項目 中学校の教育	基本方針	思考力・判断力・表現力を持ち、自律的に学習できる人間性の高い生徒を育成する。
	行動計画	1 新しい教育方法の研究、実践 2 全体の目標偏差値の達成のための教科指導等の強化 2 成績上位者を増やすための教科指導等の強化
⑪差別化項目 SSH（スーパーサイエンス ハイスクール）教育の推進	基本方針	科学探究授業「ガリパラン」を充実させ、文部科学省SSH指定校の採択を目指す。
	行動計画	1 科学探究授業「ガリパラン」の充実 2 文部科学省SSHの採択
⑪差別化項目 ICT教育の推進	基本方針	タブレットを全校的に利用し、新しい教育手法やプログラムを開発する。
	行動計画	1 教科会における研修や、全体研修会などを開催し、ICTの教育への利活用を進める。 2 全生徒および全教職員へのタブレット配布と利用の推進

■常翔啓光学園中学校・高等学校

項 目	基本方針・行動計画	
①学生・生徒募集	基本方針	中学校・高等学校における生徒総数の確保
	行動計画	1 高校入試における専願出願者率の増加するための広報、魅力をアピールする。
②教育・研究	基本方針	生徒一人ひとりの探求心と自学自習の力を涵養し、学力向上を図る。
	行動計画	1 全国模試における偏差値上位数の増加を図る。
		2 偏差値上位生徒50名の平均値の向上を図る。
		3 中学成績上位コースのクラス平均偏差値の向上に努める。
		4 教員の教科指導力の向上を図る。
		5 教員の担任力の向上に努める。
6 サイエンス教育の充実を図る。		
③学生・生徒支援	基本方針	生徒が満足して卒業する割合（%）をさらに向上させる。
	行動計画	1 卒業時における生徒満足度の向上を目指す。
④進路・就職	基本方針	有名大学への進学実績を伸ばす。
	行動計画	1 国公立大学の合格者数を増やす。
2 学園内大学への進学者数の確保に努める。		
⑤人事	基本方針	授業力や担任力の向上のほか、保護者や近隣住民その他対外的な対応に関する社会常識やマナーを身に付ける。
	行動計画	1 学園関係者のほか、外部講師を招いて分野別に研修を行う
⑥財務	基本方針	収支バランスがとれた学校運営
	行動計画	1 生徒数の安定確保と、効率よい学校運営を行う
⑦学校間連携	基本方針	学園内3大学の特色を最大限に生かした中高大連携の推進
	行動計画	1 中高大連携講座・授業の整備と充実を目指す。
⑧ブランディング	基本方針	学校の知名度を高める。
	行動計画	1 同窓会活動をさらに活性化して、卒業生との繋がりを深めて学校の知名度を高める。
		2 音楽棟、常翔啓光クライミングウォールの本格運用により本校の知名度を高める。
3 クラブ活動の実績向上に努める。		
⑨社会貢献	基本方針	地域と連携した清掃等のボランティア活動、献血推進運動、エコキャップ活動
	行動計画	1 本校周辺の清掃ボランティア活動を積極的に行う。
		2 献血推進運動を行う。 3 エコキャップ運動（ポリオワクチン供給協力）を積極的に行う。
⑩グローバル化	基本方針	中高6ヵ年教育の利点を生かした語学教育の推進
	行動計画	1 中学・高校英語教育におけるGTECスコアの向上を図る
2 海外語学研修の充実を図るため、新コースを検討する。		
⑪差別化項目 中学校教育の充実	基本方針	2020年大学入試改革に即応した新しい教育方法の構築
	行動計画	1 新学習指導要領に基づく教科指導の強化に努める。

Ⅲ. 財務の概要

目次

INDEX

1. 学校法人会計（財務3表）について	47
2. 決算の概要	48
(1) 資金収支計算書（活動区分含む）について	48
(2) 事業活動収支計算書の概要について	49
(3) 貸借対照表の概要について	50
(4) 財務状況の5ヵ年推移について	51
(5) 財務比率の5ヵ年推移について	54
3. その他	56
4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策	56

1. 学校法人会計（財務3表）について

資金収支計算書	1	当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出(未収入金、未払金等を含む)の内容を明らかにします。
	2	当該会計年度における支払資金の収入および支出のてん末(期末資金残高)を明らかにします。
事業活動収支計算書	1	当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにします。 A 教育活動収支【経常的】 B 教育活動以外の経常的な活動収支【経常的】 C 特別収支(AおよびB以外の活動収支)【臨時的】
	2	上記の各区分の合計から基本金組入額を控除した、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。 区分の内容 ①教育活動収支 経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。 ②教育活動外収支 経常的な収支のうち、財務活動(銀行取引、収益事業等)による収支状況を見ます。 ●経常収支(①+②) 経常的な収支バランスを見ます。 ③特別収支 資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。 ●基本金組入前当年度収支差額(①+②+③) 毎年度の収支バランスを見ます。 ●基本金組入額 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持する組入額です。
貸借対照表	1	年度末時点の学校法人の財政状態をまとめた計算書であり、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにします。
	2	単年度ではなく、学校法人設立以来の累積の残高を表しています。 ●資産の部合計 資産をどのような形で保有しているかを表しています。 (建物等の固定資産or現金等の流動資産) ●負債及び純資産の部合計 資産をどのように調達したかを表しています。 (借入金等の他人資本or自己資本)
		・第1号基本金 自己資金による有形固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の取得価格 ・第2号基本金 将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額 ・第3号基本金 奨学基金等の基金の額 ・第4号基本金 運営に必要な運転資金の額(文部科学省が定める算式により計算)

2. 決算の概要

(1) 資金収支計算書 (活動区分含む) について

(単位：億円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
① 学生生徒等納付金収入	331	330	0
手数料収入	10	9	1
寄付金収入	6	5	1
② 補助金収入	59	59	1
(国庫補助金収入)	(43)	(41)	1
(地方公共団体等補助金収入)	(17)	(17)	△ 1
③ 資産売却収入	370	217	152
付随事業・収益事業収入	12	11	0
④ 受取利息・配当金収入	11	14	△ 3
雑収入	11	13	△ 2
借入金等収入	50	50	0
前受金収入	59	59	0
その他の収入	68	68	0
資金収入調整勘定	△ 63	△ 70	7
前年度繰越支払資金	161	161	0
収入の部合計	1,084	926	158
支出の部			
⑤ 人件費支出	217	215	2
⑥ 教育研究経費支出	107	96	11
⑦ 管理経費支出	24	21	3
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	38	38	0
⑧ 施設関係支出	76	67	9
⑨ 設備関係支出	14	12	2
資産運用支出	418	288	130
その他の支出	30	30	0
[予備費]	13		13
資金支出調整勘定	△ 11	△ 17	7
翌年度繰越支払資金	157	176	△ 19
支出の部合計	1,084	926	158

教 教育活動 施 施設整備等活動 他 その他の活動

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入 **教**
学生・生徒数は、全体で25,387人となり、全体で330億円の収入となりました。
- ② 補助金収入 **教 施**
補助金収入全体で、59億円の収入がありました。
国庫補助金は経常費等補助金で22億円、授業料等減免費交付金で15億円の収入があり、施設整備費補助金としては、工大大宮キャンパス5号館新築等工事で5億円が採択されました。
- ③ 資産売却収入 **施 他**
有価証券、金銭信託の償還および摂大枚方キャンパス薬樹園の売却により217億円の収入となりました。
- ④ 受取利息・配当金収入 **他**
全体で14億円の利息・配当金収入がありました。

資金支出の部

- ⑤ 人件費支出 **教**
教育・職員人件費および役員報酬支出、退職金支出で215億円の支出となりました。
- ⑥ 教育研究経費支出 **教**
授業料等減免費交付金に対する奨学費支出のほか、工大大宮キャンパス5号館新築等工事に係るインフラ盛替え工事が行われました。
- ⑦ 管理経費支出 **教**
学生生徒募集等に係る広告費・印刷製本費、通学バス運行に係る会費負担金を支出しました。また、学園創立100周年記念事業として支出したほか、事務系システムの運用保守費、食堂厨房や学生寮等の施設設備の修繕・保全に係る経常的経費を支出しました。

<参考> 活動区分資金収支計算書

(単位：億円)

区分	予算	決算	差異	
教育活動	収入計	421	420	1
	支出計	349	332	17
	調整勘定等	△ 2	1	△ 4
	収支差額	70	90	△ 20
施設整備等活動	収入計	16	16	0
	支出計	90	79	10
	調整勘定等	5	1	4
	収支差額	△ 68	△ 62	△ 6
その他の活動	収入計	478	328	150
	支出計	471	341	130
	調整勘定等	0	0	0
	収支差額	7	△ 12	20
支払資金の増減額	9	15	△ 6	
[予備費]	13		13	
前年度繰越支払資金	161	161	0	
翌年度繰越支払資金	157	176	△ 19	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

主な施設・設備関係支出

- ⑧ 施設関係支出 **施**
 - ▶ 工大大宮キャンパス5号館新築等工事
 - ▶ 工大大宮・常翔中高第2部室センター建替工事
 - ▶ 摂大寝屋川キャンパス3号館新築工事
 - ▶ 常翔啓光中高グラウンド人工芝工事
- ⑨ 設備関係支出 **施**
 - ▶ 各大学教育研究設備
 - ・工大 ファイバレーザ加工機
 - ・摂大 寝屋川キャンパス3号館に係る教室用什器、無線アクセスポイントおよびフルカラーLEDビジョン等

<参考> 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3活動に区分して記載したものです。
支払資金は15億円の収入超過となりました。

(2) 事業活動収支計算書の概要について

(単位：億円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	331	330	0
	手数料	10	9	1
	寄付金	4	3	1
	経常費等補助金	54	54	1
	付随事業収入	12	11	0
	雑収入	11	13	△ 2
	収入計	421	420	1
	人件費	218	215	3
	(退職給与引当金繰入額)	(16)	(14)	(1)
	教育研究経費	161	150	10
	(減価償却額)	(54)	(54)	(0)
	管理経費	31	27	4
(減価償却額)	(6)	(6)	(0)	
徴収不能額等	0	0	0	
支出計	409	392	17	
収支差額	12	28	△ 16	
教育活動外収支	受取利息・配当金	11	14	△ 3
	収入計	11	14	△ 3
	借入金等利息	0	0	0
	支出計	0	0	0
収支差額	11	14	△ 3	
経常収支差額	23	42	△ 19	
特別収支	資産売却差額	8	10	△ 2
	その他の特別収入	8	9	0
	収入計	16	19	△ 3
	資産処分差額	2	1	1
	その他の特別支出	0	0	0
	支出計	2	1	1
収支差額	14	17	△ 3	
[予備費]	10		10	
基本金組入前当年度収支差額	28	60	△ 32	
基本金組入額	△ 70	△ 49	△ 20	
当年度収支差額	△ 42	11	△ 53	
前年度繰越収支差額	△ 265	△ 265	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 307	△ 254	△ 53	
(参考)				
事業活動収入計	449	454	△ 5	
事業活動支出計	421	394	28	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入等で420億円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で392億円となり収支差額は28億円の収入超過となりました。

予算額との比較

支出減額の主な要因は、授業料等減免費交付金の申請が見込みより少なかったことによる奨学費の減額や新型コロナウイルス感染症防止の影響（オンライン対応等）による教育研究経費・管理経費の減額が挙げられます。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支です。

受取利息・配当金は14億円となりました。

経常収支差額 (9.8%)

「教育活動収支差額 28億円」と「教育活動外収支差額 14億円」の合計で、42億円の収入超過となりました。

特別収支

経常収支以外の臨時的な収支です。資産の売却や処分による収支、施設設備に係る寄付や補助金等の収入があります。

資産売却差額（収入）では、退職年金引当特定資産の売却等により全体で10億円の収入があったほか、その他の特別収入では、施設整備等に係る補助金で5億円の収入がありました。

資産処分差額（支出）では、建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書等の処分差額がありました。

基本金組入前当年度収支差額 (13.2%)

「経常収支差額 42億円」と「特別収支差額 17億円」の合計で、60億円の収入超過となりました。

基本金組入額

主な第1号基本金への組入額は以下のとおりです。

- ▶ 2022年度摂大寝屋川キャンパス3号館新築工事
- ▶ 2019年度工大大宮キャンパス4号館建設および摂大寝屋川キャンパス日本ペイントHD(株)跡地整備資金に係る借入金返済額
- ▶ 2018年度工大大宮キャンパス3.4号館および広国大呉キャンパス教育会館・クラブハウス建設資金に係る借入金返済額

当年度収支差額

基本金を組み入れた結果、11億円の収入超過となりました。

(3) 貸借対照表の概要について

(単位：億円)

科目		22年度	21年度	差異
資産の部	固定資産	2,453	2,391	63
	有形固定資産	1,577	1,565	13
	（土地）	(492)	(499)	(△ 7)
	（建物・構築物）	(902)	(893)	(9)
	（建設仮勘定）	(25)	(12)	(13)
	（教育研究用機器備品）	(58)	(61)	(△ 3)
	（図書）	(97)	(97)	(0)
	特定資産	598	555	43
	（第3号基本金引当特定資産）	(44)	(43)	(1)
	（退職給与引当特定資産）	(112)	(112)	(0)
	（教育研究引当特定資産）	(15)	(7)	(8)
	（資金運用引当特定資産）	(148)	(134)	(13)
	（将来計画引当特定資産）	(279)	(258)	(21)
その他の固定資産	278	270	8	
（有価証券）	(276)	(268)	(8)	
流動資産	241	232	9	
（現金預金）	(176)	(161)	(15)	
（未収入金）	(11)	(11)	(0)	
（有価証券）	(50)	(56)	(△ 6)	
合計	2,694	2,622	72	
負債の部	固定負債	275	277	△ 2
	（長期借入金）	(162)	(164)	(△ 2)
	（退職給与引当金）	(112)	(112)	(0)
	流動負債	141	127	14
	（短期借入金）	(52)	(38)	(14)
	（未払金）	(17)	(15)	(2)
（前受金）	(59)	(59)	(0)	
合計	416	404	12	
純資産の部	基本金	2,533	2,483	49
	第1号基本金	2,463	2,414	49
	第3号基本金	44	43	1
	第4号基本金	26	26	0
	繰越収支差額	△ 254	△ 265	11
	翌年度繰越収支差額	△ 254	△ 265	11
合計	2,279	2,219	60	
負債及び純資産の部合計	2,694	2,622	72	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の（ ）は内数です。

資産の部

有形固定資産

摂大寝屋川キャンパス3号館および工大大宮キャンパス5号館の新築による建物の増額、摂大枚方キャンパス薬樹園の土地減額により13億円の増額となりました。

特定資産

本学では、退職給与引当特定資産のほか、第3号基本金引当、教育研究引当、資金運用引当、将来計画引当特定資産があります。

将来計画引当特定資産等の追加引当等により、全体で43億円の増額となりました。

流動資産

現金預金の増額と有価証券の減額等により、全体で9億円の増額となりました。

負債の部

固定負債

返済期限が1年以内の長期借入金を流動負債に振り替えたことにより、長期借入金が2億円の減額となりました。

流動負債

1年以内に返済の必要がある短期借入金の増額等により、全体で14億円の増額となりました。

純資産の部

基本金

基本金組入対象資産（土地・建物・構築物・教育研究用機器備品・ソフトウェア等）が49億円の増額となりました。

繰越収支差額

前年度繰越収支差額に当年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は11億円改善し、△254億円となりました。

(4) 財務状況の5ヵ年推移について

① 資金収支計算書の推移 (2018年度～2022年度)

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	290	287	306	321	330
手数料収入	12	11	10	10	9
寄付金収入	2	3	3	3	5
補助金収入	55	45	61	62	59
(国庫補助金収入)	(37)	(28)	(45)	(45)	(41)
(地方公共団体等補助金収入)	(18)	(18)	(16)	(17)	(17)
資産売却収入	286	446	348	323	217
付随事業・収益事業収入	9	9	12	11	11
受取利息・配当金収入	12	12	11	14	14
雑収入	13	10	9	11	13
借入金等収入	47	47	68	30	50
前受金収入	48	57	61	59	59
その他の収入	84	144	69	62	68
資金収入調整勘定	△ 66	△ 54	△ 76	△ 72	△ 70
前年度繰越支払資金	146	156	177	157	161
収入の部合計	938	1,173	1,058	990	926
支出の部					
人件費支出	202	196	205	211	215
教育研究経費支出	78	77	99	89	96
管理経費支出	22	26	17	18	21
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	34	39	45	32	38
施設関係支出	63	102	72	24	67
設備関係支出	13	35	15	12	12
資産運用支出	363	514	420	430	288
その他の支出	30	33	42	29	30
資金支出調整勘定	△ 23	△ 27	△ 15	△ 15	△ 17
翌年度繰越支払資金	156	177	157	161	176
支出の部合計	938	1,173	1,058	990	926

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

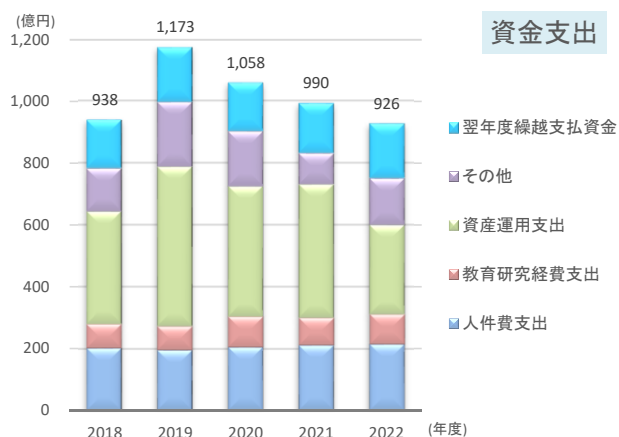
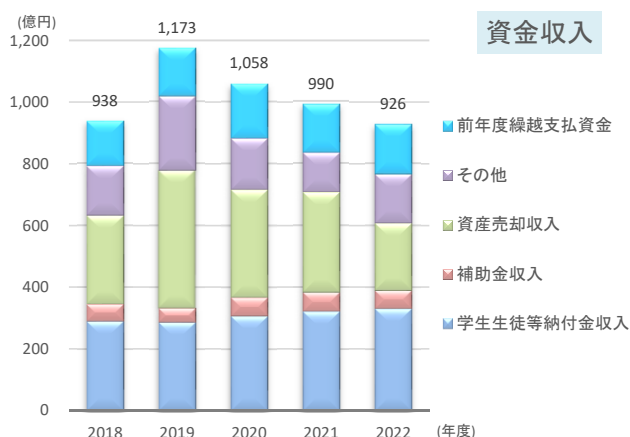
注2) 主な科目の()は内数です。

◆収入面

- ・設置大学の学部改組および定員変更ならびに学費改定後の年次進行による学生生徒等納付金収入の増加。
- ・財務活動(資金運用)等による10億円以上の受取利息・配当金収入の確保。
- ・共同研究等による外部資金の受入による付随事業・収益事業収入の増加。
- ・広国大広島C売却等による資産売却収入(2019年度)

◆支出面

- ・コロナ支援対策により教育研究経費が増加(2020年度)
- ・コロナ禍の影響による各種行事・計画の中止、出張取り止め等に伴う教育研究経費の減少(2021年度)
- ・大型工事の実施がなかったことによる施設関係支出の減少(2021年度)
- ・工大大宮C4号館、摂大枚方C8号館、広国大東広島C ActiveWellnessセンター新築(2019年度)



② 事業活動収支計算書の推移（2018年度～2022年度）

（単位：億円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	290	287	306	321	330
	手数料	12	11	10	10	9
	寄付金	2	4	2	2	3
	経常費等補助金	45	43	48	56	54
	付随事業収入	9	9	12	11	11
	雑収入	13	10	9	11	13
	収入計	370	365	387	411	420
	人件費	202	197	205	211	215
	（退職給与引当金繰入額）	(14)	(8)	(10)	(11)	(14)
	教育研究経費	127	126	154	144	150
	（減価償却額）	(49)	(48)	(55)	(55)	(54)
	管理経費	29	32	24	25	27
（減価償却額）	(7)	(7)	(7)	(7)	(6)	
支出計	358	356	383	379	392	
収支差額	13	9	4	31	28	
教育活動外収支	受取利息・配当金	12	12	11	14	14
	収入計	12	12	11	14	14
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0
収支差額	12	12	11	14	14	
経常収支差額	24	21	15	45	42	
特別収支	資産売却差額	4	15	2	3	10
	その他の特別収入	13	3	16	8	9
	収入計	17	19	18	12	19
	資産処分差額	3	1	3	4	1
	その他の特別支出	0	1	0	0	0
支出計	3	3	3	4	1	
収支差額	14	16	15	8	17	
基本金組入前当年度収支差額	39	36	31	53	60	
基本金組入額	△ 25	△ 62	△ 52	△ 34	△ 49	
当年度収支差額	13	△ 25	△ 22	20	11	
前年度繰越収支差額	△ 250	△ 237	△ 263	△ 284	△ 265	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 237	△ 263	△ 284	△ 265	△ 254	

（参考）

事業活動収入計	399	395	416	436	454
事業活動支出計	361	359	385	383	394

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) 主な科目の（ ）は内数です。

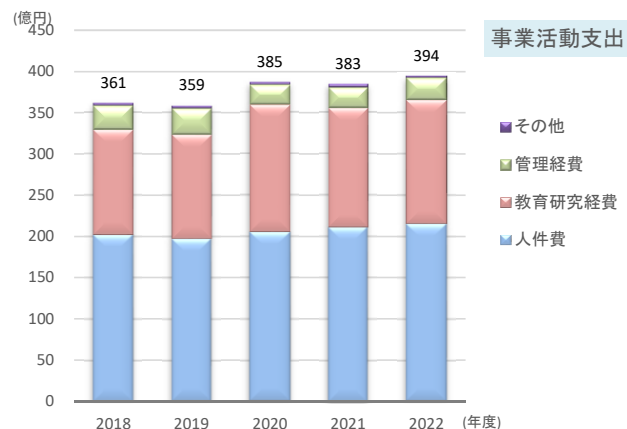
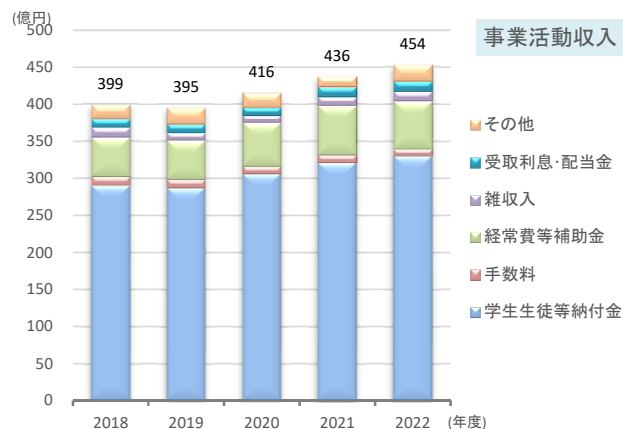
◆事業活動収入は増加傾向

・2020年度に開設した摂大・広国大の新学期、学費改定、収容定員増加等の理由により学生生徒等納付金が増加。

◆収支差額の推移

・経常的な収支である教育活動収支差額・経常収支差額はプラスを維持。

・コロナ禍の経費支出減少に伴う教育研究活動収支差額、経常収支差額、事業活動収支差額の増加（2021年度）



③ 貸借対照表の推移（2018年度～2022年度）

（単位：億円）

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部	固定資産	2,232	2,286	2,343	2,391	2,453
	有形固定資産	1,520	1,567	1,592	1,565	1,577
	（土地）	(513)	(499)	(499)	(499)	(492)
	（建物・構築物）	(845)	(875)	(926)	(893)	(902)
	（教育研究用機器備品）	(47)	(67)	(66)	(61)	(58)
	（図書）	(96)	(96)	(97)	(97)	(97)
	特定資産	511	505	494	555	598
	（第3号基本金引当特定資産）	(43)	(43)	(43)	(43)	(44)
	（退職給与引当特定資産）	(111)	(112)	(113)	(112)	(112)
	（将来計画引当特定資産）	(247)	(228)	(208)	(258)	(279)
その他の固定資産	201	215	258	270	278	
（有価証券）	(195)	(212)	(255)	(268)	(276)	
流動資産	231	239	229	232	241	
（現金預金）	(156)	(177)	(157)	(161)	(176)	
（有価証券）	(49)	(49)	(49)	(56)	(50)	
合計	2,464	2,526	2,572	2,622	2,694	
負債の部	固定負債	246	248	285	277	275
	（長期借入金）	(134)	(136)	(172)	(164)	(162)
	（退職給与引当金）	(111)	(112)	(113)	(112)	(112)
	流動負債	120	142	122	127	141
	（短期借入金）	(39)	(45)	(32)	(38)	(52)
（前受金）	(48)	(57)	(61)	(59)	(59)	
合計	365	391	407	404	416	
純資産の部	基本金	2,336	2,398	2,450	2,483	2,533
	第1号基本金	2,269	2,331	2,382	2,414	2,463
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第3号基本金	43	43	43	43	44
	第4号基本金	24	24	24	26	26
	繰越収支差額	△ 237	△ 263	△ 284	△ 265	△ 254
合計	2,098	2,135	2,165	2,219	2,279	
負債及び純資産の部合計		2,464	2,526	2,572	2,622	2,694
（参考）						
減価償却累計額		910	929	971	1,013	1,061

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
注2) 主な科目の（ ）は内数です。

◆資産

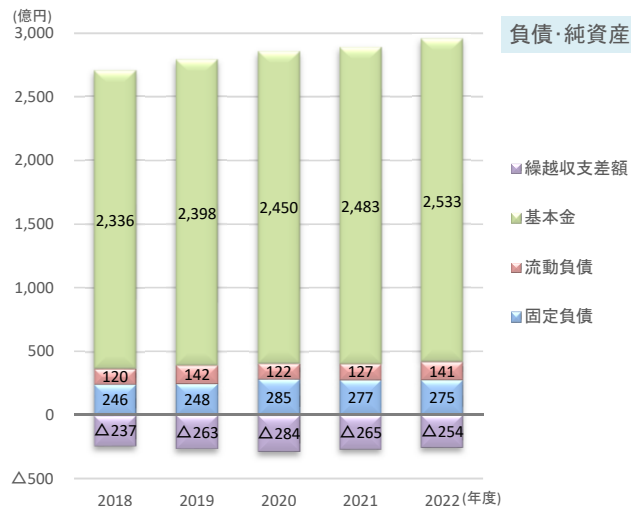
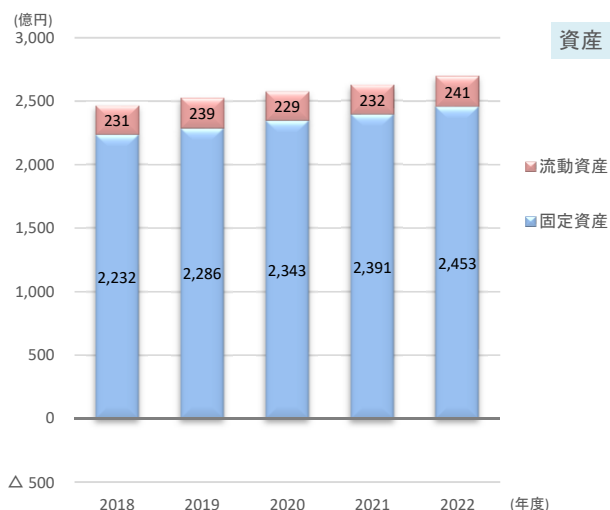
・キャンパス整備計画や将来に向けた一定の備えとしての特定資産、資産の効果的な運用を図ることを目的とした有価証券の購入等により固定資産が増加。

◆負債

・キャンパス整備等の大型工事に伴う借入、翌年度返済予定借入金を短期借入金に振り替えたことによる2022年度借入金の増加。

◆基本金

・キャンパス整備に伴う建物等（固定資産）の増加により第1号基本金が増加。



(5) 財務比率の5ヵ年推移について

① 主な事業活動収支関係比率の推移 (2018年度～2022年度)

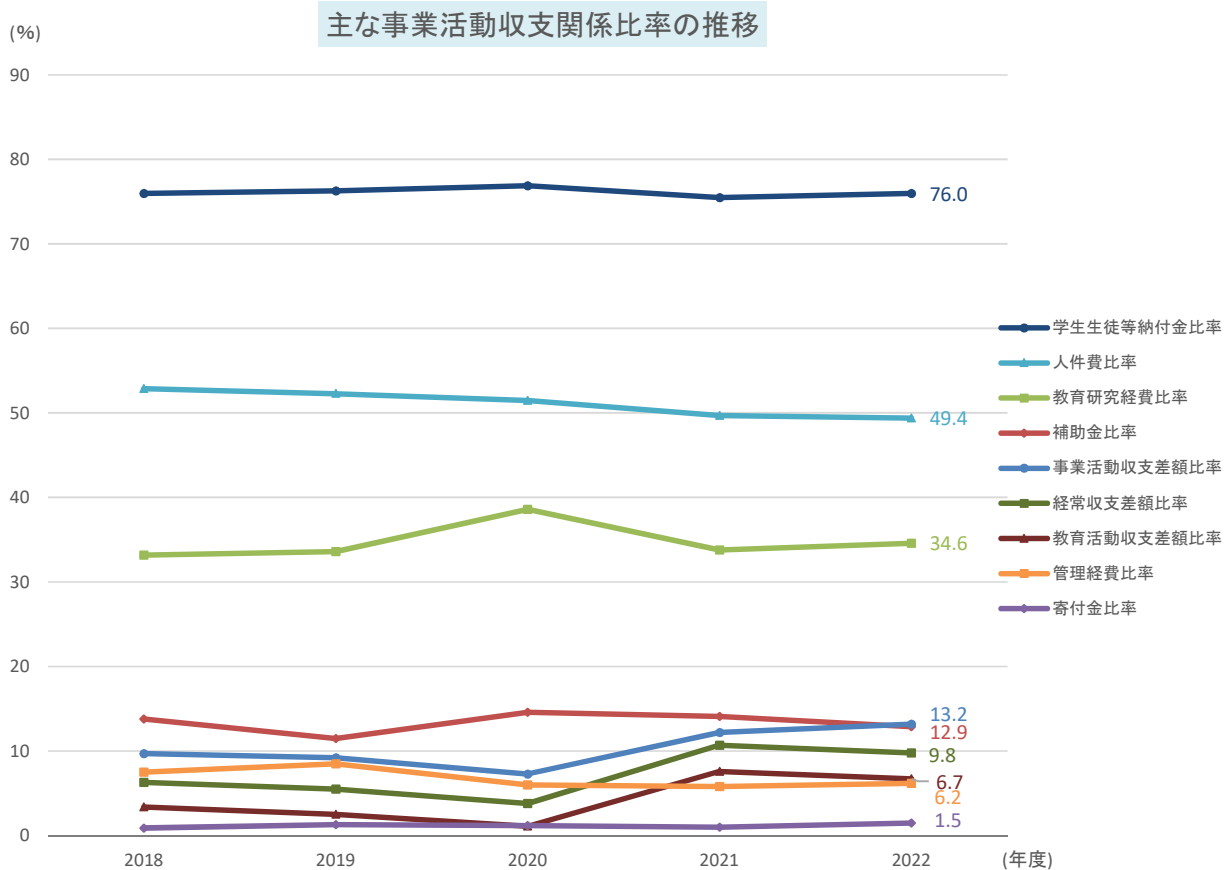
(単位：%)

比率		算式 (×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 2021年度
教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	3.4	2.5	1.1	7.6	6.7	4.2
経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.3	5.5	3.8	10.7	9.8	5.9
事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.7	9.2	7.3	12.2	13.2	6.4
学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.0	76.3	76.9	75.5	76.0	73.6
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.8	11.5	14.6	14.1	12.9	14.3
寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	1.3	1.2	1.0	1.5	2.2
人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.9	52.3	51.5	49.7	49.4	51.3
教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.2	33.6	38.6	33.8	34.6	34.3
管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.5	8.5	6.0	5.8	6.2	8.3

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度版 今日私学財政」（医歯系法人を除く）より

- ・コロナ支援対策による事業収支差額比率の減少(2020年度)
- ・経常的収支のプラスを維持し、全国平均を上回る事業活動収支差額比率で推移。



② 主な貸借対照表関係比率の推移（2018年度～2022年度）

（単位：％）

比率		算式（×100）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 2021年度
固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.6	90.5	91.1	91.2	91.1	85.9
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.4	9.5	8.9	8.8	8.9	14.1
内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.1	21.9	21.3	24.3	25.4	27.5
流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	193.1	168.2	187.5	182.6	170.9	262.9
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	85.6	87.0	84.8	89.1	91.5	78.4
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.4	18.3	18.8	18.2	18.2	13.6
基本金比率（第1号基本金）	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.4	93.8	93.2	93.9	93.6	97.3

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度版 今日私学財政」（医歯系法人を除く）より

◆ 固定資産に係る比率は高い傾向

・ 本学園が経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有に努める中で、将来的な財政基盤の安定化のための特定資産の増加、低金利下における有利な運用条件による有価証券の保有によるもの。

◆ 短期的な支払能力の確保

・ 本学園の特定資産には特定資産化している預金を含んでおり、これらを含めた資金の流動性の確保に努めている。

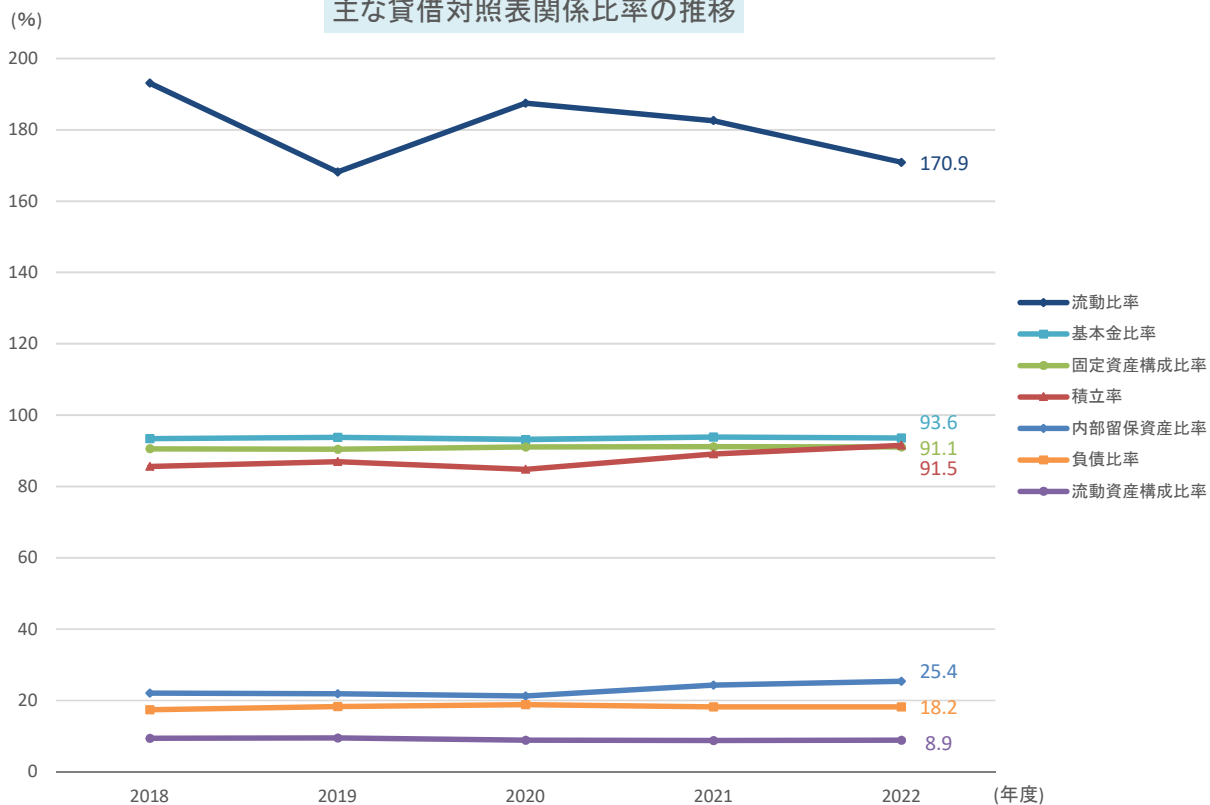
◆ その他

・ キャンパス整備、耐震工事等の大型工事の資金調達、低金利下における効果的な資金運用により、負債比率は高い傾向。

・ 2019年度および2022年度流動比率の低下は長期借入金（固定負債）を短期借入金（流動負債・翌年度返済）に振り替えたことによる。

・ 経営を持続的かつ安定的に継続するため必要な運用資産の保有状況を示す積立率は平均を上回っている。

主な貸借対照表関係比率の推移



3. その他

(1) 有価証券の状況 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	53,443	52,502	△941
株式	0	0	0
投資信託	687	761	75
貸付信託	0	0	0
その他	9,822	10,431	609
合計	63,952	63,695	△257
時価のない有価証券	7,500		
有価証券合計	71,452		

(2) 借入金の状況 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先		残高
公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	3,878
市中金融機関	A銀行	8,678
	B銀行	7,300
	C銀行	1,500
	D銀行	70
合計		21,426

(3) 補助金の状況 (2022年度実績)

(単位：百万円)

種別	国庫補助金	地方公共団体補助金等	合計
経常費補助金	2,158	1,076	3,234
授業料減免費交付金・授業料支援補助金	1,464	636	2,101
施設整備費補助金	507	0	507
その他	17	12	29
合計	4,146	1,724	5,870

(4) 出資会社の状況

会社名称	株式会社常翔ウェルフェア
事業内容	保険募集業務、食堂・コンビニエンスストア等の経営、書籍・教材等の印刷・販売、施設賃貸の仲介・斡旋等
資本金	2,000万円(本学100%出資)
取引内容	学生・生徒の福利厚生事業等

4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策

本学園は安定した財政基盤を築くため、事業活動収支差額比率を恒常的に8%を超えることを目標としています。そのためには継続的に教育活動収支差額や経常収支差額の黒字を確保することが重要になります。収入面においては学生生徒等納付金の安定的確保、適切なリスク管理に基づく資産の運用、寄付金収入の増加に向けた施策の実施。支出面においては、将来の発展に向けた新規事業の推進、既存予算の費用対効果の検証を行う等、財源投資の最適化を図るとともに、将来に備えた特定資産の積立により強固な財政基盤を構築して参ります。これらの施策により更なる教育・研究の質向上に取り組み、持続可能な社会(SDGs)の創出と発展に貢献する「選ばれる学校」であり続けることを目指します。